

令和3年（2021年）7月11日
改正薬機法に関する研修会

認定薬局制度について

長野県健康福祉部薬事管理課

本日の内容

- 1 薬機法改正の概要
- 2 地域連携薬局の認定基準
- 3 専門医療機関連携薬局の認定基準
- 4 認定薬局の申請手続き

本日の内容

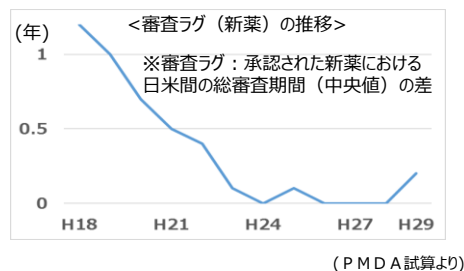
- 1 薬機法改正の概要
- 2 地域連携薬局の認定基準
- 3 専門医療機関連携薬局の認定基準
- 4 認定薬局の申請手続き

《施策の基本理念》

- 優れた医薬品、医療機器等の安全・迅速・効率的な提供
- 住み慣れた地域で安心して医薬品を使用できる環境整備

開発から市販後までの規制の合理化

➤ 審査の迅速化（審査ラグはほぼ解消）



➤ 環境変化

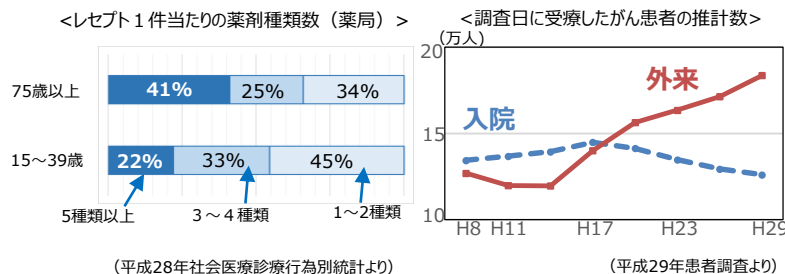
技術進展 → 革新的医薬品等の早期実用化
 グローバル化の進展 → 企業が有利な開発拠点を選択

➤ 医療上の必要性が高いにもかかわらず、開発が進みにくい医薬品等の存在

薬剤師・薬局のあり方見直し

➤ 地域医療における薬物療法の重要性

- ・高齢化の進展による多剤投与とその副作用の懸念の高まり
- ・外来で治療を受けるがん患者の増加



➤ 医薬分業の効果を患者が実感できていないという指摘

過去の違法行為等への対応

➤ 違法行為等の発生

- ・承認書と異なる製造方法による医薬品の製造販売事案
- ・虚偽・誇大広告事案
- ・医療用医薬品の偽造品の流通事案
- ・虚偽の申請により受けた薬監証明に基づく未承認医療機器の輸入事案
- ・同一開設者の開設する薬局間における処方箋の付け替え事案

現状

課題

主な対策
(改正法案概要)

- #### ➤ 必要な医薬品等への患者アクセスの一層の迅速化
- ・予見可能性・効率性・国際整合性が高く、合理的な制度構築
 - ・安全対策の充実・合理化

- #### ➤ 予見可能性等の高い合理的な承認制度の導入
- ・「先駆け審査指定制度」「条件付き早期承認制度」の法制化、開発を促進する必要性が高い小児の用法用量設定等に対する優先審査等
 - ・AI等、継続的な性能改善に適切に対応するための新たな医療機器承認制度の導入

- #### ➤ 安全対策の充実・合理化
- ・添付文書の電子的提供を原則化
 - ・医薬品等のバーコード表示の義務づけ

- #### ➤ 在宅で患者を支える薬剤師・薬局の機能の強化
- #### ➤ 薬局と医療提供施設等との情報共有・連携強化
- #### ➤ 患者が自分に適した薬局を選ぶための仕組み

- #### ➤ 薬剤師・薬局機能の強化 – 対人業務の充実 –
- ・薬剤師に対し、必要に応じ、調剤した後の服薬状況の把握・服薬指導を義務づけ
 - ・服薬状況に関する情報を他医療提供機関に提供（努力義務）
- #### ➤ 特定の機能を有する薬局の認定・表示制度の導入
- ・地域連携薬局：地域包括ケアシステムの一員として、住み慣れた地域での患者の服薬等を支援する薬局
 - ・専門医療機関連携薬局：がん等の治療を行う専門医療機関と連携し、専門的な薬学管理を行う薬局

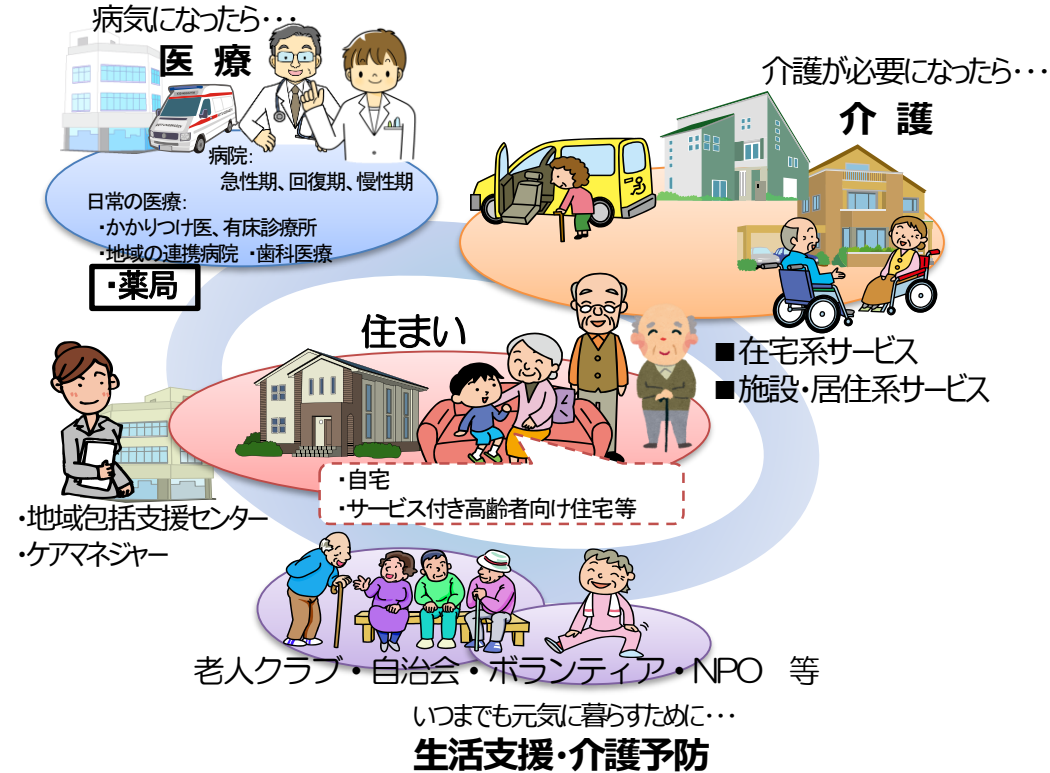
- #### ➤ 再発防止策の整備・実施

- ・許可等業者に対する法令遵守体制の整備等の義務づけ
- ・虚偽・誇大広告による医薬品等の販売に対する課徴金制度の創設
- ・薬監証明制度の法制化及び取締りの強化

薬剤師・薬局を取り巻く環境の変化

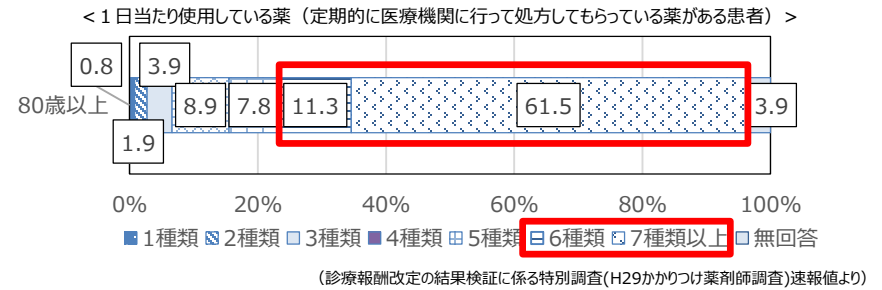
- 近年、高齢化が進展し、新薬等の開発が進む中、多剤投与による副作用の懸念の高まり、薬物療法において特に副作用に注意を要する疾病（がん、糖尿病等）を有する患者の外来治療へのシフトなどが見られる。
- 医療機関の機能分化、在宅医療や施設・居住系介護サービスの需要増等が進展する中で、患者が地域で様々な療養環境（入院、外来、在宅医療、介護施設など）を移行するケースが増加している。
- 薬剤師・薬局は、このような状況の変化に対応し、地域包括ケアシステムを担う一員として、医療機関等の関係機関と連携しつつ、その専門性を発揮し、患者に安全かつ有効な薬物療法を切れ目なく提供する役割を果たすことが求められている。

地域包括ケアシステムの姿



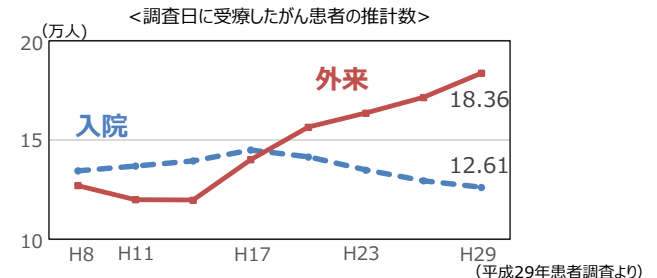
多剤投与の実態

・80歳以上の患者の7割超が、6種類以上の薬を服用。



外来で治療を受けるがん患者数の増加

・外来で治療を受けるがん患者は、入院で治療を受けるがん患者の約1.5倍。



医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第63号）の概要

改正の趣旨

国民のニーズに応える優れた医薬品、医療機器等をより安全・迅速・効率的に提供するとともに、住み慣れた地域で患者が安心して医薬品を使うことができる環境を整備するため、制度の見直しを行う。

改正の概要

1. 医薬品、医療機器等をより安全・迅速・効率的に提供するための開発から市販後までの制度改善

- (1) 「先駆け審査指定制度※」の法制化、小児の用法用量設定といった特定用途医薬品等への優先審査等
※先駆け審査指定制度 … 世界に先駆けて開発され早期の治験段階で著明な有効性が見込まれる医薬品等を指定し、優先審査等の対象とする仕組み
- (2) 「条件付き早期承認制度※」の法制化
※条件付き早期承認制度 … 患者数が少ない等により治験に長期間を要する医薬品等を、一定の有効性・安全性を前提に、条件付きで早期に承認する仕組み
- (3) 最終的な製品の有効性、安全性に影響を及ぼさない医薬品等の製造方法等の変更について、事前に厚生労働大臣が確認した計画に沿って変更する場合に、承認制から届出制に見直し
- (4) 継続的な改善・改良が行われる医療機器の特性やAI等による技術革新等に適切に対応する医療機器の承認制度の導入
- (5) 適正使用の最新情報を医療現場に速やかに提供するため、添付文書の電子的な方法による提供の原則化
- (6) トレーサビリティ向上のため、医薬品等の包装等へのバーコード等の表示の義務付け 等

2. 住み慣れた地域で患者が安心して医薬品を使うことができるようにするための薬剤師・薬局のあり方の見直し

- (1) 薬剤師が、調剤時に限らず、必要に応じて患者の薬剤の使用状況の把握や服薬指導を行う義務
薬局薬剤師が、患者の薬剤の使用に関する情報を他医療提供施設の医師等に提供する努力義務 } を法制化
- (2) 患者自身が自分に適した薬局を選択できるよう、機能別の薬局※の知事認定制度（名称独占）を導入
※①入退院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる薬局（地域連携薬局）
②がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる薬局（専門医療機関連携薬局）
- (3) 服薬指導について、対面義務の例外として、一定のルールの下で、テレビ電話等による服薬指導を規定 等

3. 信頼確保のための法令遵守体制等の整備

- (1) 許可等業者に対する法令遵守体制の整備（業務監督体制の整備、経営陣と現場責任者の責任の明確化等）の義務付け
- (2) 虚偽・誇大広告による医薬品等の販売に対する課徴金制度の創設
- (3) 国内未承認の医薬品等の輸入に係る確認制度（薬監証明制度）の法制化、麻薬取締官等による捜査対象化
- (4) 医薬品として用いる覚せい剤原料について、医薬品として用いる麻薬と同様、自己の治療目的の携行輸入等の許可制度を導入 等

4. その他

- (1) 医薬品等の安全性の確保や危害の発生防止等に関する施策の実施状況を評価・監視する医薬品等行政評価・監視委員会の設置
- (2) 科学技術の発展等を踏まえた採血の制限の緩和 等

施行期日

令和2年9月1日（ただし、1.(3)のうち医薬品及び再生医療等製品について、1.(5)、2.(2)及び3.(1)(2)については令和3年8月1日、1.(66)については令和4年12月1日、3.(4)については令和2年4月1日）

薬機法等の一部を改正する法律（薬局の定義の見直し）

※令和2年9月1日施行

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）（抄）

（定義）

第二条

12 この法律で「薬局」とは、薬剤師が販売又は授与の目的で調剤の業務並びに薬剤及び医薬品の適正な使用に必要な情報の提供及び薬学的知見に基づく指導の業務を行う場所（その開設者が併せ行う医薬品の販売業に必要な場所を含む。）をいう。ただし、病院若しくは診療所又は飼育動物診療施設の調剤所を除く。

（参考）

- 改正前の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）（抄）

第二条

12 この法律で「薬局」とは、薬剤師が販売又は授与の目的で調剤の業務を行う場所（その開設者が医薬品の販売業を併せ行う場合には、その販売業に必要な場所を含む。）をいう。ただし、病院若しくは診療所又は飼育動物診療施設の調剤所を除く。

特定の機能を有する薬局の認定

令和3年8月1日施行

○ 薬剤師・薬局を取り巻く状況が変化中、患者が自身に適した薬局を選択できるよう、以下の機能を有すると認められる薬局について、都道府県の認定により名称表示を可能とする。（都道府県知事の認定、1年ごとの更新）

・入退院時の医療機関等との情報連携や、在宅医療等に地域の薬局と連携しながら一元的・継続的に対応できる薬局（**地域連携薬局**）



患者のための薬局ビジョンの「かかりつけ薬剤師・薬局機能」に対応

・がん等の専門的な薬学管理に関係機関と連携して対応できる薬局（**専門医療機関連携薬局**）

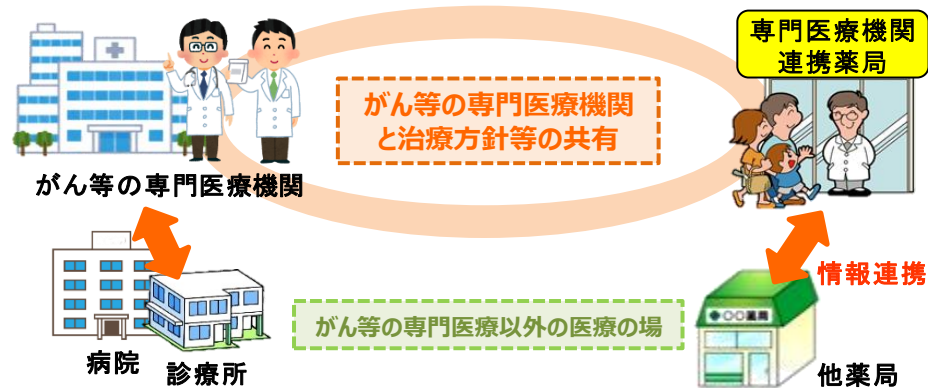


患者のための薬局ビジョンの「高度薬学管理機能」に対応

地域連携薬局



専門医療機関連携薬局



〔主な要件〕

- ・関係機関との情報共有（入院時の持参薬情報の医療機関への提供、退院時カンファレンスへの参加等）
- ・夜間・休日の対応を含めた地域の調剤応需体制の構築・参画
- ・地域包括ケアに関する研修を受けた薬剤師の配置
- ・在宅医療への対応（麻薬調剤の対応等）

等

〔主な要件〕

- ・関係機関との情報共有（専門医療機関との治療方針等の共有、患者が利用する地域連携薬局等との服薬情報の共有等）
- ・学会認定等の専門性が高い薬剤師の配置

等

認定薬局の役割

地域連携薬局

- 外来受診時だけでなく、在宅医療への対応や入退院時を含め、他の医療提供施設との服薬情報の一元的・継続的な情報連携に対応できる薬局
- 他の医療提供施設（医療機関、薬局等）の医療従事者との連携体制を構築した上で対応することが必要。
- 地域連携薬局としては、他の薬局に対する医薬品の提供や医薬品に係る情報発信、研修等の実施を通じて、他の薬局の業務を支えるような取組も期待。

専門医療機関連携薬局（今回規定した「がん」の場合）

- がん患者に対して、がん診療連携拠点病院等との密な連携を行いつつ、より高度な薬学管理や、高い専門性が求められる特殊な調剤に対応できる薬局
- 専門医療機関連携薬局としては、他の薬局に対する抗がん剤等の医薬品の提供、がんの薬物療法に係る専門性の高い情報発信、高度な薬学管理を行うために必要な研修等の実施を通じて、専門的な薬学管理が対応可能となるよう他の薬局の業務を支えるような取組も期待。

認定薬局の基準の考え方

● 患者が安心して相談しやすい体制

<地域> 構造設備（プライバシーへの配慮、バリアフリーへの配慮）

<専門> 構造設備（個室等のプライバシーへの配慮、バリアフリーへの配慮）

● 医療提供施設（医療機関、薬局等）との連携体制（顔の見える関係づくり）

<地域> 地域包括ケアシステムの構築に資する会議への継続的な参加、
医療機関や薬局との情報共有の体制（外来、入退院、在宅）、
それを担保する実績（医療機関への情報提供の実績：月30回以上）

<専門> 医療機関（がん診療連携拠点病院等）との会議への継続的な参加、医療機関や薬局との情報共有の体制、
それを担保する実績（医療機関への情報提供の実績：がん患者の半数以上）

● 地域でいつでも相談・調剤できる体制への参加（薬局間の連携など）

<地域> 時間外の相談対応、休日・夜間の調剤対応、薬剤の提供、地域のDI室の役割、
特殊な調剤への対応（麻薬、無菌製剤処理）

<専門> 時間外の相談対応、休日・夜間の調剤対応、抗がん剤等の提供、
特殊な調剤への対応（麻薬）、抗がん剤等に係る地域のDI室の役割

● 一定の資質を持つ薬剤師が連携体制や患者に継続して関わるための体制

<地域> 常勤薬剤師の勤務体制（半数が継続1年以上勤務）、研修修了薬剤師（常勤薬剤師の半数修了）、
計画的な研修受講、医療安全対策

<専門> 常勤薬剤師の勤務体制（半数が継続1年以上勤務）、
がんの専門性を有する薬剤師、計画的ながんの専門性に係る研修受講、医療安全対策

● 在宅医療に対応する体制

<地域> 在宅訪問の実績（月2回以上）、医療機器・衛生材料の提供

「患者のための薬局ビジョン」 ～「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ～

平成27年10月23日公表

健康サポート薬局

健康サポート機能

- ☆ 国民の**病気の予防**や**健康サポート**に貢献
 - ・ 要指導医薬品等を適切に選択できるような供給機能や助言の体制
 - ・ 健康相談受付、受診勧奨・関係機関紹介 等

高度薬学管理機能

- ☆ **高度な薬学的管理ニーズ**への対応
 - ・ 専門機関と連携し抗がん剤の副作用対応や抗HIV薬の選択などを支援 等

かかりつけ薬剤師・薬局

服薬情報の一元的・継続的把握とそれに基づく薬学的管理・指導

- ☆ **副作用**や**効果**の継続的な確認
- ☆ **多剤・重複投薬**や**相互作用の防止**
 - ICT（電子版お薬手帳等）を活用し、
 - ・ 患者がかかる**全ての医療機関の処方情報を把握**
 - ・ 一般用医薬品等を含めた服薬情報を一元的・継続的に把握し、薬学的管理・指導

24時間対応・在宅対応

- ☆ **夜間・休日、在宅医療**への対応
 - ・ **24時間**の対応
 - ・ **在宅患者**への薬学的管理・服薬指導
- ※ 地域の薬局・地区薬剤師会との連携のほか、へき地等では、相談受付等に当たり地域包括支援センター等との連携も可能

医療機関等との連携

- ☆ 処方内容の照会・処方提案
- ☆ 副作用・服薬状況のフィードバック
- ☆ 医療情報連携ネットワークでの情報共有
- ☆ 医薬品等に関する相談や健康相談への対応
- ☆ 医療機関への受診勧奨

「患者のための薬局ビジョン」と特定の機能を有する薬局の機能の比較

患者のための薬局ビジョン

地域連携薬局・専門医療機関連携薬局

高度薬学管理機能

高度な薬学的管理のための薬剤師の専門性の確保
専門医療機関との情報連携

専門医療機関連携薬局の機能

同左
同左

かかりつけ薬剤師・薬局の機能

患者の服薬情報等の一元的・継続的把握と指導
患者の服薬情報等の処方医等への提供
夜間・休日への対応
在宅医療への対応
医療機関等との情報連携、処方提案

地域連携薬局の機能

同左（※）
同左（※）
同左
同左
同左

健康サポート機能

健康相談対応、受診勧奨
健康サポートに関する研修を修了した薬剤師の常駐
地域住民に対するお薬相談会等の実施
要指導医薬品等、衛生材料、介護用品等の供給

引き続き推進

健康サポート薬局

薬機法等の一部を改正する法律

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令

地方薬事審議会での調査審議事項

※令和3年8月1日施行

(法第三条第一項の政令で定める事務)

第一条の三 法第三条第一項の政令で定める事務は、次のとおりとする。

地域連携薬局の認定に係る事務

一 法第六条の二第一項の都道府県知事の認定に係る事務

専門医療機関連携薬局の認定に係る事務

二 法第六条の三第一項の都道府県知事の認定に係る事務

<参考>

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

(地方薬事審議会)

第三条 都道府県知事の諮問に応じ、薬事（医療機器及び再生医療等製品に関する事項を含む。以下同じ。）

に関する当該都道府県の事務及びこの法律に基づき当該都道府県知事の権限に属する事務のうち政令で定めるものに関する重要事項を調査審議させるため、各都道府県に、地方薬事審議会を置くことができる。

2 地方薬事審議会の組織、運営その他地方薬事審議会に関し必要な事項は、当該都道府県の条例で定める。

薬機法等の一部を改正する法律（地域連携薬局）

※令和3年8月1日施行

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）（抄）

（地域連携薬局）

第六条の二 薬局であつて、その機能が、医師若しくは歯科医師又は薬剤師が診療又は調剤に従事する他の医療提供施設と連携し、地域における薬剤及び医薬品の適正な使用の推進及び効率的な提供に必要な情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を実施するために必要な機能に関する次に掲げる要件に該当するものは、その所在地の都道府県知事の認定を受けて地域連携薬局と称することができる。

- 一 構造設備が、薬剤及び医薬品について情報の提供又は薬学的知見に基づく指導を受ける者（利用者）の心身の状況に配慮する観点から必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。
- 二 利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療提供施設と共有する体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。
- 三 地域の患者に対し安定的に薬剤を供給するための調剤及び調剤された薬剤の販売又は授与の業務を行う体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。
- 四 居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行う体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。

2 前項の認定を受けようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した申請書その薬局の所在地の都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 その薬局の名称及び所在地
- 三 前項各号に掲げる事項の概要
- 四 その他厚生労働省令で定める事項

3 地域連携薬局でないものは、これに地域連携薬局又はこれに紛らわしい名称を用いてはならない。

4 第一項の認定は、一年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

薬機法等の一部を改正する法律（専門医療機関連携薬局）

※令和3年8月1日施行

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）（抄）

（専門医療機関連携薬局）

第六条の三 薬局であつて、その機能が、医師若しくは歯科医師又は薬剤師が診療又は調剤に従事する他の医療提供施設と連携し、薬剤の適正な使用の確保のために専門的な薬学的知見に基づく指導を実施するために必要な機能に関する次に掲げる要件に該当するものは、厚生労働省令で定めるが、その他の傷病の区分ごとに、その所在地の都道府県知事の認定を受けて専門医療機関連携薬局と称することができる。

一 構造設備が、利用者の心身の状況に配慮する観点から必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。

二 利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療提供施設と共有する体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。

三 専門的な薬学的知見に基づく調剤及び指導の業務を行う体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。

2 前項の認定を受けようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した申請書をその薬局の所在地の都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 その薬局において専門的な薬学的知見に基づく調剤及び指導の業務を行うために必要なものとして厚生労働省令で定める要件を満たす薬剤師の氏名

三 その薬局の名称及び所在地

四 前項各号に掲げる事項の概要

五 その他厚生労働省令で定める事項

3 第一項の認定を受けた者は、専門医療機関連携薬局と称するに当たつては、厚生労働省令で定めるところにより、同項に規定する傷病の区分を明示しなければならない。

4 専門医療機関連携薬局でないものは、これに専門医療機関連携薬局又はこれに紛らわしい名称を用いてはならない。

5 第一項の認定は、一年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

本日の内容

- 1 薬機法改正の概要
- 2 地域連携薬局の認定基準**
- 3 専門医療機関連携薬局の認定基準
- 4 認定薬局の申請手続き

地域連携薬局の認定基準

● 地域連携薬局：入退院時の医療機関等との情報連携や、在宅医療等に地域の薬局と連携しながら一元的・継続的に対応できる薬局

| | 法律 | 基準 |
|---|---|---|
| 1 | 構造設備が、利用者の心身の状況に配慮する観点から必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | 利用者のプライバシーに配慮した相談しやすい構造設備 <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者が座って服薬指導等を受けることができる、間仕切り等で区切られた相談窓口等及び相談の内容が漏えいしないよう配慮した設備の設置 ○ 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造 |
| 2 | 利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療提供施設と共有する体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | 地域の他の医療提供施設と情報を共有する体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステムの構築に資する会議への継続的な参加 ○ 地域の医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対し、利用者の薬剤等の使用情報について随時報告・連絡できる体制の整備 ○ 地域の医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対し、利用者の薬剤等の使用情報について報告・連絡を行った実績（月平均30回以上の報告・連絡の実績） ○ 地域の他の薬局に対し、利用者の薬剤等の使用情報について報告・連絡できる体制の整備 |
| 3 | 地域の患者に対し安定的に薬剤を供給するための調剤及び調剤された薬剤の販売又は授与の業務を行う体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | 地域の他の医療提供施設と連携しつつ利用者に安定的に薬剤等を提供する体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ 開店時間外の相談応需体制の整備 ○ 休日及び夜間の調剤応需体制の整備 ○ 地域の他の薬局への医薬品提供体制の整備 ○ 麻薬の調剤応需体制の整備 ○ 無菌製剤処理を実施できる体制の整備（他の薬局の無菌調剤室を利用して無菌製剤処理を実施する体制を含む。） ○ 医療安全対策の実施 ○ 継続して1年以上勤務している常勤薬剤師の半数以上の配置 ○ 地域包括ケアシステムに関する研修を修了した常勤薬剤師の半数以上の配置 ○ 薬事に関する実務に従事する全ての薬剤師に対する、地域包括ケアシステムに関する研修又はこれに準ずる研修の計画的な実施 ○ 地域の他の医療提供施設に対する医薬品の適正使用に関する情報の提供実績 |
| 4 | 居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行う体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | 在宅医療に必要な対応ができる体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療に関する取組の実績（月平均2回以上の実績） ○ 高度管理医療機器等の販売業の許可の取得並びに必要な医療機器及び衛生材料の提供体制 |

地域連携薬局の認定基準（利用者の服薬指導等の際に配慮した構造設備）

法第6条の2第1項第1号

○省令第10条の2第1項第1号

法第六条の二第一項第一号に規定する**利用者**（別表第一を除き、以下単に「利用者」という。）が**座って**情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を受けることができる、間仕切り等で区切られた相談窓口その他の区画並びに**相談の内容が漏えいしないよう配慮した設備**を有すること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、**利用者が座って**情報の提供や薬学的知見に基づく指導等を受けることができるようにするとともに、利用者に対する情報提供や服薬情報等が**他の利用者に漏えいしないよう配慮**することにより、**利用者が安心して相談できる環境**を確保することを求めているものであり、薬剤師がより丁寧に服薬指導等を実施することにも資するものである。
- ◆ 「**座って情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を受けることができる**」とは、本規定の趣旨を踏まえると、基本は**利用者が座って**情報の提供等を受けることができる設備を求めるものであるが、やむを得ない場合には、**必ずしもあらかじめ椅子を備え付けておく必要はない**。この場合、利用者が座って相談を受けられることが可能であることについて、利用者が容易に認識できるよう、利用者への必要な声かけや見やすい場所にその旨掲示する等といった配慮が必要であること。
- ◆ また、「**間仕切り等で区切られた相談窓口その他の区画並びに相談の内容が漏えいしないよう配慮した設備**」とは、利用者への服薬指導等を実施する際に利用する**カウンターにパーティション等を設置**することにより仕切ることが考えられるが、単にパーティションを設置すれば良いというものではなく、相談できるスペースを十分確保する、他の利用者の待合場所とカウンターの距離を離す、他の利用者の目線や動線に配慮した配置にする、情報提供や服薬指導の内容等が他の利用者に聞き取られないよう配慮する等、薬局全体において、**どのような設備や広さであれば、利用者が安心して相談でき、薬剤師がより丁寧に服薬指導等を実施できるかを考慮**した上で設備を検討すること。
- ◆ 検討に当たっては、以下の（2）も考慮した上で薬局全体の設備を検討するものであるが、上記の対応に限らず、**様々な対応が考えられる**ものであること。
- ◆ なお、このような設備を有したとしても、実際に情報提供や服薬指導等を行う薬剤師の態度や声の大きさ等によっては、利用者が安心して相談できない、他の利用者に内容が聞こえてしまうといった可能性もあるため、本号の規定に基づき設備を整備するとともに、薬剤師の対応方法についても薬局内で周知し、**利用者が安心して相談できる環境を確保**すること。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|--|-----------|
| 1 | 利用者の服薬指導等の際に配慮した構造設備（第1項第1号） | 別紙（ ）のとおり |
| | <ul style="list-style-type: none">▪ 利用者が座って情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を受けることができる設備▪ 相談の内容が漏えいしないよう配慮した設備 | |

➤ 該当する設備について、構造がわかる図面、写真等を添付してください。

地域連携薬局の認定基準（高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造設備）

法第6条の2第1項第1号

○省令第10条の2第1項第2号

高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造であること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 「高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造」の具体例は、利用者の動線や利用するエリア等を考慮して手すりを設置すること、入口に段差がないこと、車いすでも来局できる構造であること等利用者に配慮した構造であるが、これらの対応に限らず、様々な対応が考えられるものであること。
- ◆ なお、配慮した構造については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項の規定に基づく建築物移動等円滑化基準も参考にすること。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|--|-----------|
| 2 | 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造設備（第1項第2号） | |
| | <p>※該当する項目をチェックすること</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 利用者の動線や利用するエリア等を考慮して手すりを設置している。<input type="checkbox"/> 段差のない入口を設置している。<input type="checkbox"/> 車いすでも来局できる構造である。<input type="checkbox"/> その他高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造 具体的な構造（_____） | 別紙（ ）のとおり |

➤ 該当する項目の設備について、構造がわかる図面、写真等を添付してください。

地域連携薬局の認定基準（地域包括ケアシステムの構築に資する会議への参加）

法第6条の2第1項第2号

○省令第10条の2第2項第1号

薬局開設者が、**過去一年間**（当該薬局を開設して一年に満たない薬局においては、開設から認定の申請までの期間。以下この条及び次条において同じ。）**において**、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師を、介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第百十五条の四十八第一項に規定する会議その他の**地域包括ケアシステム**（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第二条第一項に規定する地域包括ケアシステムをいう。以下同じ。）**の構築に資する会議に継続的に参加**させていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 地域連携薬局としてその役割を発揮するためには、地域における**他の医療提供施設との連携体制を構築した上で、必要な情報提供などの業務に取り組む**ことが求められる。このため、**地域包括ケアシステム**（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第2条第1項に規定する地域包括ケアシステムをいう。）**の構築に資する会議に継続的に参加**することを求めるものであり、参加の頻度については、地域における会議の開催状況も踏まえつつ、薬局として参加すべきものを検討した上で積極的に関わっていくこと。また、このような会議への参加が関係機関から案内されるよう、薬局の対応について他の医療提供施設や関係機関への周知等も併せて行うこと。
- ◆ ここでいう「**地域包括ケアシステムの構築に資する会議**」とは、地域包括ケアシステムの構築のための、地域住民を含む地域における総合的なチーム医療・介護の活動であり、次に掲げる活動が考えられること。
 - ・ 介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の48で規定され、市町村又は地域包括支援センターが主催する**地域ケア会議**
 - ・ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第13条第9号で規定され、介護支援専門員が主催する**サービス担当者会議**
 - ・ 地域の多職種が参加する**退院時カンファレンス**

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|---|---|
| 3 | <p>地域包括ケアシステムの構築に資する会議への参加（第2項第1号）</p> <p>※過去1年間に参加した会議をチェックすること</p> <p><input type="checkbox"/> 市町村又は地域包括支援センターが主催する地域ケア会議 (主催者： _____ , _____)</p> <p><input type="checkbox"/> 介護支援専門員が主催するサービス担当者会議</p> <p><input type="checkbox"/> 退院時カンファレンス (医療機関の名称： _____ , _____)</p> <p><input type="checkbox"/> その他の会議 (具体的な会議の名称： _____ , _____)</p> |
|---|---|

➤ 過去1年間に参加した地域包括ケアシステムの構築に資する会議にチェックした上で必要事項を記載してください。

地域連携薬局の認定基準

(地域における医療機関に勤務する薬剤師等に対して随時報告及び連絡することができる体制)

法第6条の2第1項第2号

○省令第10条の2第2項第2号

薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が**利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について地域における医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対して随時報告及び連絡することができる体制を備えていること。**

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

◆ 地域連携薬局は、地域における在宅医療への対応や入退院時をはじめとする**地域における他の医療提供施設との服薬情報の一元的・継続的な情報連携において重要な役割を担う薬局**として位置づけられたものである。このため、地域連携薬局は、医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者との間で随時報告及び連絡することができる体制を備えていることが必要である。したがって、例えば**以下に掲げるような体制を構築し、現に実施していること**が求められる。

- ① **ハイリスク薬等を服用する外来の利用者**が地域連携薬局に来局した際に、利用者から服薬状況や副作用の発生の有無などの服薬情報を入手し、医療機関に勤務する医師、薬剤師等に提供すること。
- ② **入院時**には、医療機関において適切な薬学的管理を行うため、地域連携薬局が有する**利用者の入院前の服薬情報等**を、医療機関に勤務する医師、薬剤師等に提供すること。
- ③ **退院時**には、退院後に地域連携薬局が適切な薬学的管理を行うため、**退院時カンファレンスに参加し**、医療機関に勤務する医師、薬剤師等から入院時の服薬情報や退院後の療養上の留意点等について必要な指示・情報提供等を受けること。
- ④ **在宅医療**を行う際には、主治医の指示等に基づいて地域連携薬局が居宅等において適切に薬学的管理を行うため、在宅における服薬状況等を適切に把握し、利用者の薬物療法等に必要な薬剤や医療材料等の情報とともに、医療機関に勤務する医師、薬剤師等に提供すること。

◆ 地域連携薬局としては、薬局が他の医療提供施設と連携しつつ、これらの対応が実施できることを、地域における他の医療提供施設に広く周知するとともに、薬局に来局する利用者に対して十分理解されるよう、実施できる内容の掲示や必要に応じた説明など**積極的な周知**を行うこと。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | | | | | |
|-------------|---|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 4 | 地域における医療機関に勤務する薬剤師等に対して随時報告及び連絡することができる体制（第2項第2号） | | | | | |
| | <table border="1"><tr><td data-bbox="306 394 1955 454">主な連携先の医療機関</td></tr><tr><td data-bbox="306 454 1955 511">名称①： _____</td></tr><tr><td data-bbox="306 511 1955 568">所在地①： _____</td></tr><tr><td data-bbox="306 568 1955 625">名称②： _____</td></tr><tr><td data-bbox="306 625 1955 689">所在地②： _____</td></tr></table> | 主な連携先の医療機関 | 名称①： _____ | 所在地①： _____ | 名称②： _____ | 所在地②： _____ |
| 主な連携先の医療機関 | | | | | | |
| 名称①： _____ | | | | | | |
| 所在地①： _____ | | | | | | |
| 名称②： _____ | | | | | | |
| 所在地②： _____ | | | | | | |

- 連携先として、利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について随時報告及び連絡している主な医療機関の名称及び所在地を記載してください。
- 医療機関は可能な限り複数記載してください。
- 医療機関の敷地内に開設している薬局においては、当該医療機関以外の医療機関も記載してください。

地域連携薬局の認定基準 (地域における医療機関に勤務する薬剤師等に対して報告及び連絡した実績)

法第6条の2第1項第2号

○省令第10条の2第2項第3号

薬局開設者が、過去一年間において、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師に**利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について地域における医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対して月平均三十回以上報告及び連絡させた実績**があること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、**前号の体制を構築した上で**、薬局開設者が、認定申請又は認定更新申請の前月までの**過去1年間**において、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師に、**当該薬剤師から医療機関に勤務する薬剤師等に対して次に掲げる報告及び連絡させた実績として月平均30回以上**を求めるものであること。
 - ア 利用者の**入院**に当たって情報共有を行った実績
 - イ 医療機関からの**退院**に当たって情報共有を行った実績
 - ウ **外来の利用者**に関して医療機関と情報共有を行った実績
 - エ **居宅等を訪問**して情報提供や指導を行い、その報告書を医療機関へ提出して情報共有を行った実績
- ◆ 上記ア～エについては、いずれかのみを行うのではなく、**満遍なく実施することが望ましいこと**。

○留意事項（同通知）

- ◆ 報告及び連絡した実績に該当するものについては、当該薬局の薬剤師が、服薬指導等から得られた情報を基に、処方した医師にとって薬剤の適正使用に必要な情報をとりまとめ、医療機関に勤務する薬剤師等に文書（地域情報連携ネットワーク等を含む。）を用いて提供する等、当該**薬剤師の主体的な情報収集等により、報告及び連絡したものであること**。
- ◆ ただし、医療機関から行われる**利用者の検査値等のみの情報提供**や、**利用者の情報を含まない医療機関及び薬局の施設等に係る情報提供**、服用中の薬剤に係る**お薬手帳への記載**及び薬剤師法（昭和35年法律第146号）第24条に基づく**疑義照会**は、本規定における報告及び連絡させた**実績には含まれないものであること**。
- ◆ また、報告及び連絡に用いる文書の様式については、地域の医師会、薬剤師会等とあらかじめ協議されたものを用いることが望ましいこと。
- ◆ なお、当該報告及び連絡については、医療機関との連携を確保するために設けたものであり、**本規定で定められた実績を達成すること自体を目的とするのではなく**、当該実績を満たした後であっても、薬剤師が医療上必要と認める場合や利用者が希望する場合等はその都度行うことが求められるものであること。

地域連携薬局の認定基準 (地域における医療機関に勤務する薬剤師等に対して報告及び連絡した実績)

法第6条の2第1項第2号

○認定基準に関するQ & A (令和3年1月29日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡)

Q 規則第10条の2第2項第3号に規定する実績については、例えば、文書で医療機関へ情報提供を行い、以下のような**調剤報酬を算定した場合**を含むと考えるよいか。

- ① 利用者の入院に当たって情報共有を行った実績として「服薬情報等提供料1」、「服薬情報等提供料2」
- ② 医療機関からの退院に当たって情報共有を行った実績として「退院時共同指導料」
- ③ 外来の利用者に関して医療機関と情報共有を行った実績として、「服用薬剤調整支援料1」、「服用薬剤調整支援料2」、薬剤服用歴管理指導料における「吸入薬指導加算」、「調剤後薬剤管理指導加算」

A **調剤報酬の算定の有無にかかわらず、情報共有を実施していれば実績**とすることで差し支えない。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|---|-----------|
| 5 | 上記の報告及び連絡した実績（第2項第3号） | |
| | 年間（ ）回（月平均（ ）回） うち、入院時（ ）回、外来受診時（ ）回、 退院時（ ）回、在宅訪問時（ ）回 | 別紙（ ）のとおり |

- 過去1年間の実績として報告及び連絡した回数を記載してください。
- 報告及び連絡した際の資料（情報提供文書等）の写しを1回分添付することとし、個人情報に該当する箇所はマスキングしてください。

地域連携薬局の認定基準（他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制）

法第6条の2第1項第2号

○省令第10条の2第2項第4号

薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が**利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報**について**地域における他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制**を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定において求められる体制は、地域における**他の薬局に対して利用者の薬剤等**（要指導医薬品及び一般用医薬品を含む。以下同じ。）の薬剤服用歴、残薬などの服薬状況、副作用の発生状況等に関する**情報を報告及び連絡**することが求められるため、その方法等を明確にしておくこと。例えば、地域連携薬局をかかりつけの薬剤師のいる薬局としている利用者が、**他の薬局を利用した際に**、当該利用者からの同意の下で当該他の薬局からの求めに応じ、当該利用者の薬剤等の適正使用に必要な情報を**地域連携薬局から当該他の薬局に情報提供**する場合が想定される。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|--|-----------|
| 6 | 他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制（第2項第4号） 利用者の薬剤等の情報を報告及び連絡する際の方法等を示した手順書等の写し（該当部分）を添付 | 別紙（ ）のとおり |
|---|--|-----------|

- 他の薬局に対して利用者の薬剤等の情報を報告及び連絡する際の方法等を示した手順書等の写し（該当部分がわかるように印をつけたもの）を添付してください。

地域連携薬局の認定基準（開店時間外の相談に対応する体制）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第1号

開店時間外であっても、利用者からの薬剤及び医薬品に関する相談に対応する体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 利用者から電話相談等があった場合には、開店時間外であっても薬局で相談等を受けられる体制を求めているものであり、利用者のかかりつけの薬剤師がいる場合には、かかりつけの薬剤師（かかりつけの薬剤師が対応できない時間帯である場合は、薬局において当該かかりつけの薬剤師と適切に情報共有している薬剤師を含む。）が対応すること。また、当該相談内容の必要な事項については、調剤録に記載すること。
- ◆ 利用者又はその家族等に対しては、当該薬局の薬剤師に直接相談できる連絡先、注意事項等について事前に説明すること。また、当該内容については、文書により交付すること又は薬袋へ記載すること。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|-----------|----|---|---|---|--|----|---|---|---|--|-----|---|---|---|
| 7 | 開店時間外の相談に対応する体制（第3項第1号） | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">開店時間</td> <td style="padding: 2px 5px;">平日</td> <td style="padding: 2px 5px;">:</td> <td style="padding: 2px 5px;">~</td> <td style="padding: 2px 5px;">:</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">土曜</td> <td style="padding: 2px 5px;">:</td> <td style="padding: 2px 5px;">~</td> <td style="padding: 2px 5px;">:</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">日祝日</td> <td style="padding: 2px 5px;">:</td> <td style="padding: 2px 5px;">~</td> <td style="padding: 2px 5px;">:</td> </tr> </table> | 開店時間 | 平日 | : | ~ | : | | 土曜 | : | ~ | : | | 日祝日 | : | ~ | : |
| 開店時間 | 平日 | : | ~ | : | | | | | | | | | | | | |
| | 土曜 | : | ~ | : | | | | | | | | | | | | |
| | 日祝日 | : | ~ | : | | | | | | | | | | | | |
| | 相談できる連絡先や注意事項等の周知方法 ※該当する項目をチェックすること <input type="checkbox"/> 文書により交付 <input type="checkbox"/> 薬袋に記入 | 別紙（ ）のとおり | | | | | | | | | | | | | | |

- 「開店時間」は薬局開設許可申請時等における情報を記載してください。
- 「相談できる連絡先や注意事項等の周知方法」については、薬局で用いている利用者等に交付する文書、連絡先等が記載された薬袋等の例を添付してください。

地域連携薬局の認定基準（休日及び夜間の調剤応需体制）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第2号

休日及び夜間であっても、調剤の求めがあつた場合には、地域における他の薬局開設者と連携して対応する体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 休日及び夜間における調剤応需体制については、利用者に対し医薬品を迅速に供給できるよう、自局で対応するほか、地域の他の薬局開設者と連携して対応する体制を備えていることを指すものであり、例えば、地域で輪番制により対応している場合にはそれに参加していることが考えられる。また、利用者に対しては、自局の開店時間のほか、地域における休日及び夜間の調剤応需体制を示しておくこと。
- ◆ なお、他の薬局開設者との連携に関しては、へき地、過疎地域等であって、日常生活圏域（中学校区）及び近接する日常生活圏域に対応可能な他の薬局が存在しない場合には、柔軟に判断して差し支えないこと。

地域連携薬局の認定基準（休日及び夜間の調剤応需体制）

法第6条の2第1項第3号

○認定基準に関するQ & A（令和3年1月29日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡）

- Q 規則10条の2第3項第2号及び10条の3第4項第2号における「休日及び夜間」の考え方を示されたい。
- A 具体的には、「休日」とは、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日、1月2日及び3日並びに12月29日、30日及び31日をいい、「夜間」とは、午後6時から翌日の午前8時まで（土曜日の場合は、正午以降）をいうものであること。
- なお、認定薬局における開店時間（開局時間）は、利用者からの調剤の求めに応じる趣旨を踏まえると、平日は1日8時間以上、土曜日又は日曜日のいずれかの曜日は一定時間以上開局した上で、かつ週45時間以上開局していることが望ましく、本規定において求める休日及び夜間対応はそれ以外の時間の対応を想定しているものであること。
- Q 施行通知第2の3（2）において、「自局で対応するほか、地域の他の薬局開設者と連携して対応する体制を備えていること」が求められているが、自局が24時間体制で対応する場合には、当該基準を満たしているものと考えてよいか。
- A 本規定（規則第10条の2第3項第2号）が、地域連携薬局として地域における調剤応需体制に積極的に関わることを求めているという趣旨であることを踏まえると、自局が24時間体制で対応する場合は、地域において自局の対応を周知するとともに、地域の他の薬局開設者や利用者からの調剤の求めがあった場合には適切に対応することなど必要な体制を有していることをもって、当該基準を満たしていると考えて差し支えない。
- また、専門医療機関連携薬局における規則第10条の3第4項第2号の規定も同様に考えること。
- Q 施行通知第2の3（2）において「自局で対応するほか、地域の他の薬局開設者と連携して対応する体制を備えていること」との記載があるが、自治体が関与する仕組みなどにより、地域の薬局が交代で休日・夜間診療所等に当該薬局に勤務する薬剤師を派遣している場合には、当該基準を満たしていると考えてよいか。
- A 差し支えない。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | | |
|---|-----------------------|--------|-----------|
| 8 | 休日及び夜間の調剤応需体制（第3項第2号） | | |
| | 自局での対応時間 | 休日 | ： ～ |
| | | 平日（夜間） | ： ～ |
| | 地域の調剤応需体制がわかる資料を添付 | | 別紙（ ）のとおり |
| | （参考）過去1年間の調剤の実績（ ）回 | | |

- 「自局での対応時間」は休日及び平日における夜間の対応時間を記載してください。
- 地域の調剤応需体制がわかる資料として、具体的な休日及び夜間における当番日を示すもの等を添付してください。

地域連携薬局の認定基準 (在庫として保管する医薬品を必要な場合に他の薬局開設者の薬局に提供する体制)

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第3号

在庫として保管する医薬品を必要な場合に地域における他の薬局開設者に提供する体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、地域の医薬品供給体制の確保のため、地域連携薬局が他の薬局開設者の薬局からの求めに応じて医薬品を供給できる役割を定めることから設けたものであり、地域において広く処方箋を応需し、利用者に対し医薬品を迅速に供給できるよう、地域の他の薬局開設者の薬局から医薬品の提供について求めがあった場合などに医薬品を提供できる体制が必要である。
- ◆ また、地域連携薬局における本規定の役割を踏まえると、地域の医薬品の提供体制を整備する際には、当該薬局の在庫として保管する医薬品の情報を近隣薬局に提供する等による周知を行うことが望ましいこと。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|--|-----------|
| 9 | 在庫として保管する医薬品を必要な場合に他の薬局開設者の薬局に提供する体制 (第3項第3号) | |
| | 医薬品を提供する場合の手順を示した手順書等の該当箇所 の写し(該当部分)を添付 | 別紙()のとおり |
| | (参考) 過去1年間の医薬品提供の実績()回 | |

- 他の薬局開設者の薬局からの求めに応じて医薬品を提供する場合の手順を示した手順書等の該当箇所の写し(該当部分がわかるように印をつけたもの)を添付してください。
- 参考として、過去1年間に他の薬局開設者の薬局からの求めに応じて医薬品を提供した回数(実績がない場合はその旨)を記載してください。

地域連携薬局の認定基準（麻薬の調剤応需体制）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第4号

薬局開設者が、麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第二条第一号に規定する麻薬の調剤に応需するために同法第三条第一項の規定による**麻薬小売業者の免許を受け**、当該麻薬の調剤の求めがあった場合には、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師に**当該薬局で調剤させる体制**を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

◆ 本規定は、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）第2条第1号に規定する**麻薬の調剤の求め**があった場合には、**その薬局で調剤する体制**を備えることを求めたものである。地域連携薬局は、様々な種類の麻薬の調剤に対応できることが必要であり、在庫として保管する品目数や種類は当該薬局の調剤の状況等に応じて薬局で判断しても差し支えないが、麻薬の調剤の求めがあった場合に、**薬局の事情等により当該麻薬の調剤を断ることは認められない**ものであり、速やかに必要な麻薬を入手できる体制を構築しておくこと。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|----|--|
| 10 | 麻薬の調剤応需体制（第3項第4号） |
| | ※該当する項目をチェックすること <input type="checkbox"/> 麻薬小売業者の免許証の番号（_____） <input type="checkbox"/> 免許証原本の提示 |
| | （参考）過去1年間の調剤の実績（_____）回 |

- 麻薬小売業者の免許証の番号を記載してください（免許証の原本の提示でも差し支えありません）。
- 参考として、過去1年間に麻薬を調剤した回数（麻薬処方箋の応需枚数。実績がない場合はその旨。）を記載してください。

地域連携薬局の認定基準（無菌製剤処理を実施できる体制）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第5号

無菌製剤処理を実施できる体制（第十一条の八第一項ただし書の規定により他の薬局の無菌調剤室を利用して無菌製剤処理を実施する体制を含む。）を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、特に**居宅等**で療養を受ける利用者への調剤において**無菌製剤処理**が必要な薬剤が想定されるため、**無菌製剤処理を実施できる体制**（規則第11条の8第1項ただし書の規定により他の薬局の当該無菌調剤室を利用して無菌製剤処理を実施（以下「共同利用」という。）する体制を含む。）を備えていることを求めているものであり、そのような処方があった場合、当該薬局で責任を持って当該薬剤の調剤を確保する対応が必要となる。
- ◆ このため、**自局又は共同利用により無菌製剤処理を実施**できるようにしておくことが望ましいが、日常生活圏域（中学校区）及び近接する日常生活圏域に、**無菌製剤処理が可能な他の薬局が存在しない場合**等も想定されることから、こうした場合には、**無菌製剤処理の調剤に限り、当分の間、適切な実施薬局を紹介すること等の対応でも差し支えない**。ただし、その場合、紹介する薬局をあらかじめ確保し、無菌製剤処理が必要な調剤の対応が円滑に実施できるよう具体的な手続を**手順書**等に記載しておくこと。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|------------------------|--|-----------|
| 11 | 無菌製剤処理を実施できる体制（第3項第5号） | |
| | <p>※該当する項目をチェックすること</p> <p><input type="checkbox"/> 自局で対応</p> <p><input type="checkbox"/> 共同利用による対応</p> <p><input type="checkbox"/> 他の薬局を紹介</p> <p>薬局の名称： _____</p> <p>薬局の所在地： _____</p> | 別紙（ ）のとおり |
| （参考）過去1年間の実績（ _____ ）回 | | |

- 「自局で対応」の場合は、無菌製剤処理が実施できることがわかる図面、写真等を添付してください。
- 「共同利用による対応」の場合は、無菌調剤室を提供する薬局と自局の間で共同利用に関して必要な事項を記載した契約書等の写しを添付してください。
- 「他の薬局を紹介」の場合は、紹介する薬局の名称を記載するとともに、無菌製剤処理が必要な処方箋を受けた場合に当該薬局に無菌製剤処理に係る調剤のみ紹介する手順書等の該当部分の写し（該当部分がわかるように印をつけたもの）を添付してください。
- 参考として、過去1年間の無菌製剤処理による調剤回数（無菌製剤処理が必要な薬剤を含む処方箋枚数。実績がない場合はその旨。）を記載してください。
- 「他の薬局を紹介」の場合は、無菌製剤処理に係る調剤に限り他の薬局を紹介して対応した回数を指すものとしします。

地域連携薬局の認定基準（医療安全対策）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第6号

薬局開設者が、医療安全対策に係る事業に参加することその他の**医療安全対策**を講じていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 医療安全対策の具体的な取組は、厚生労働省から公表している各種資材の活用はもとより、医薬品に係る**副作用等の報告**の対応、**薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業**への参加、製造販売業者による**市販直後調査**への協力のほか、**医薬品リスク管理計画（RMP：Risk Management Plan）**に基づく患者向け資料の活用、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）が実施している「**医薬品医療機器情報配信サービス**」（PMDA メディナビ）等を活用した服薬指導等の対応が考えられる。

地域連携薬局の認定基準（継続して1年以上常勤として勤務している薬剤師の体制）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第7号

当該薬局に常勤として勤務している薬剤師の半数以上が、当該薬局に継続して一年以上常勤として勤務している者であること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、地域連携薬局として役割を果たすためには、日頃から会議の参加等を通じて、他の医療提供施設と連携体制を構築するとともに、薬局の利用者に対して薬剤師が継続して関わることにより利用者の薬学的管理を適切に実施していくことが求められることから、当該薬局に継続して勤務している薬剤師を一定程度確保することを求めるために設けたものである。原則として、「常勤」は、当該薬局に週当たり32時間以上勤務、「継続して1年以上常勤として勤務」は、認定申請又は認定更新申請の前月までに継続して1年以上常勤として当該薬局に勤務している場合が該当するものであること。
- ◆ 地域連携薬局の基準に定めた業務を継続的に実施するため、本号に該当する薬剤師がこれらの業務に積極的に関わるほか、それ以外の薬剤師についても同様に関わることにより、当該薬局における薬剤師が行う対人業務を充実させていくこと。

○認定基準に関するQ & A（令和3年1月29日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡）

Q 常勤の取扱いについて、育児や介護により週32時間の勤務が困難な場合はどのように考えるのか。

A 勤務する薬剤師が、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づき所定労働時間が短縮されている場合は、週32時間未満であっても常勤として取り扱って差し支えない。当分の間は、週24時間以上かつ週4日以上勤務であれば常勤として取り扱うものとする。ただし、薬局の管理者における勤務時間の取扱いについては、これまでどおり「薬局等の許可等に関する疑義について」（平成11年2月16日付け医薬企第17号厚生省医薬安全局企画課長通知別紙2）に従うこと。

地域連携薬局の認定基準（継続して1年以上常勤として勤務している薬剤師の体制）

法第6条の2第1項第3号

○認定基準に関するQ & A（令和3年1月29日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡）

- Q 規則第10条の2第3項第7号及び第10条の3第4項第6号の規定において、「当該薬局に常勤として勤務している薬剤師の半数以上が当該薬局に継続して1年以上常勤として勤務している」ことを求めているが、常勤の薬剤師が、在籍期間中に産前産後休業、育児休業又は介護休業を取得した場合の勤務年数の取扱いについてはどのように考えるのか。
- A 常勤として勤務している薬剤師が、在籍期間中に労働基準法（昭和22年法律第49号）に基づく産前休業若しくは産後休業又は育児・介護休業法に基づく育児休業若しくは介護休業を取得した場合は、当該休業期間を除いた期間に1年以上常勤として勤務していれば、当該規定の対象となる薬剤師として取り扱って差し支えない。
- Q 地域連携薬局の認定期間中に、地域連携薬局の業務を充実させるために新たに常勤として勤務する薬剤師を1名採用することにより、規則第10条の2第3項第7号又は第8号の半数以上の基準を満たさなくなる場合は、認定薬局として認められなくなるのか。
- A 本項の取扱いについては、当該理由のみをもって、直ちに認定薬局の基準を満たさないと判断するものではなく、認定期限までの間に当該薬局の別の薬剤師が継続して1年以上常勤として勤務し、基準を満たす場合は、認定を継続して差し支えない。ただし、地域連携薬局の機能を適切に果たすものであること。
なお、専門医療機関連携薬局における規則第10条の3第4項第6号の規定も同様に考えること。
- Q 地域連携薬局の認定期間中に、当該薬局に継続して1年以上常勤として勤務している薬剤師が、出産、育児又は介護の理由により休業したため、規則第10条の2第3項第7号又は第8号の半数以上の基準を満たさなくなる場合は、認定薬局として認められなくなるのか。
- A 継続して1年以上常勤として勤務していた薬剤師が、労働基準法に基づき産前休業若しくは産後休業又は育児・介護休業法に基づき育児休業又は介護休業した場合は、直ちに認定基準を満たさないと判断するものではなく、一定期間後に当該薬局の別の薬剤師が継続して1年以上常勤として勤務し、基準を満たす場合は、認定を継続して差し支えない。ただし、地域連携薬局の機能を適切に果たすものであること。
なお、専門医療機関連携薬局における規則第10条の3第4項第6号の規定も同様に考えること。

地域連携薬局の認定基準 (地域包括ケアシステムに関する研修を修了し常勤として勤務している薬剤師の体制)

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第8号

当該薬局に常勤として勤務している薬剤師の半数以上が、地域包括ケアシステムに関する研修を修了した者であること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 地域包括ケアシステムに関する研修については、「健康サポート薬局に係る研修実施要綱」（平成28年2月12日薬生発0212第8号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知別添）において、技能習得型研修の研修項目に「地域包括ケアシステムにおける多職種連携と薬剤師の対応」が、知識習得型研修の研修項目に「地域包括ケアシステムにおける先進的な取組事例」が含まれていることから、当該要綱に基づき研修実施機関が実施した健康サポート薬局に係る研修を修了した者として修了証の交付を受けた常勤の薬剤師が、本規定の基準を満たす者として取り扱うこととする。
- ◆ なお、常勤の考え方については、（7）の取扱いと同様とする。

○認定基準に関するQ & A（令和3年1月29日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡）

- Q 施行通知第2の3（8）において、「健康サポート薬局に係る研修実施要綱」に基づき、「研修実施機関から健康サポート薬局に係る研修を修了したものとして修了証の交付を受けた常勤の薬剤師」の配置を求めている。
- 一方、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行等について」（平成28年2月12日付け薬生発0212第5号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）においては、健康サポート薬局の要件に関し、研修修了薬剤師に求めている一定の実務経験については「過去に薬局の薬剤師としての経験が5年以上あるものとする。研修の提供者は、研修の修了証を発行する際に確認するものとする。」とされている。
- 薬局の薬剤師としての経験が5年に満たない場合であって、当該研修の受講を修了した旨を証する書類等を認定（更新）申請時に提示があった場合には、当該基準を満たしていると考えてよいか。
- A 研修実施機関において、5年以上の経験とは別に研修の受講を修了した旨の証明書が発行されるのであれば、認定（更新）申請時にその証明書を提示することで差し支えない。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|----|--|----------------|
| 13 | ・ 継続して1年以上常勤として勤務している薬剤師の体制（第3項第7号） ・ 地域包括ケアシステムに関する研修を修了した常勤として勤務している薬剤師（第3項第8号） | |
| | 常勤として勤務している薬剤師数 | () 人 |
| | 継続して1年以上勤務している常勤薬剤師数 | () 人 |
| | 研修を修了した常勤薬剤師数 | () 人 |
| | 第7号又は第8号に該当する薬剤師一覧 | 別紙 () のとおり |

- 「常勤として勤務している薬剤師数」は認定申請時又は認定更新申請時における人数、「継続して1年以上勤務している常勤薬剤師数」は認定申請又は認定更新申請に係る薬局において1年以上継続して常勤として勤務している薬剤師数、「研修を修了した常勤薬剤師数」は本通知第2の3（8）の研修を修了した薬剤師数を記載してください。
- 「第7号又は第8号に該当する薬剤師一覧」は、該当する薬剤師がわかるよう、薬剤師の氏名、免許番号、常勤の勤務期間、研修修了の有無を記載した一覧を添付してください。
- このうち、第8号に該当する薬剤師は、健康サポート薬局に係る研修の修了証等の写しを添付してください（当該修了証等の原本の提示でも差し支えありません）。

（薬剤師一覧の記載例）

薬剤師の氏名 ○○○○（第○○○○○○○号）

常勤の勤務期間 平成○年○月○日～現在

研修修了の有無 研修修了

地域連携薬局の認定基準（地域包括ケアシステムに関する内容の研修の受講）

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第9号

薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する**全ての薬剤師**に対し、**一年以内ごとに**、前号の**研修**又はこれに準ずる研修を**計画的**に受けさせていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

◆ 地域連携薬局は、同項第8号に基づき研修を修了した薬剤師のみならず、当該薬局に勤務する他の薬剤師も地域包括ケアシステムに係る内容を理解した上で業務に携わることが適当であることから、当該薬局に勤務する薬剤師に対して、地域包括ケアシステムに係る内容が学習できる**研修を毎年継続的に受講**させることを求めたものである。当該研修については、**外部研修が望ましい**が、薬局開設者が従業員に対して自ら行う研修でも許容するものであり、あらかじめ実施計画を作成するとともに、研修実施後は、日時、参加者等に係る記録を保存しておくこと。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|----|--------------------------------|-----------|
| 14 | 地域包括ケアシステムに関する内容の研修の受講（第3項第9号） | |
| | 研修の実施計画の写しを添付 | 別紙（ ）のとおり |

➤ **研修の実施計画の写しを添付してください。**

地域連携薬局の認定基準 (地域の他の医療提供施設に対する医薬品の適正使用に関する情報提供)

法第6条の2第1項第3号

○省令第10条の2第3項第10号

当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が、**過去一年間**において、地域における**他の医療提供施設**（医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の二第二項に規定する医療提供施設をいう。以下同じ。）に対し、**医薬品の適正使用に関する情報を提供**していること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 地域連携薬局は、地域の他の医療提供施設に対して、新薬の情報、同一薬効群における医薬品の有効性及び安全性の情報や特徴、後発医薬品の品質に関する情報や製剤の工夫等の特徴等、医薬品の適正使用に関する情報を広く提供し、**地域の医薬品情報室としての役割**を果たすことを求めたものであり、認定申請又は認定更新申請の前月までの**過去1年間において情報提供した実績**が必要である。
- ◆ なお、このような情報提供は、単に**一度提供したら役割を果たすものではなく**、必要に応じてその都度情報提供を行うとともに、他の医療提供施設から必要な情報提供の相談があればそれに応じること。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|----|--|-----------|
| 15 | 地域の他の医療提供施設に対する医薬品の適正使用に関する情報提供 (第3項第10号) | |
| | 情報提供先（ _____ ） ※情報提供を行った内容の写しを1回分添付する | 別紙（ ）のとおり |
| | (参考) 情報提供の回数（ _____ ）回 | |

- 「情報提供先」は、特定の医療提供施設に対する情報提供であれば当該医療提供施設の名称を、地域における複数の医療提供施設に対する情報提供であれば、地域の範囲や主な医療提供施設の名称等を記載してください。
- また、情報提供の内容は、新薬の情報や同一薬効群の医薬品の有効性及び安全性の情報や特徴等の医薬品の適正使用に関する情報とし、情報提供した文書等を1回分添付してください。
- 参考として、過去1年間に情報提供した回数を記載してください。

地域連携薬局の認定基準 (居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導の実績)

法第6条の2第1項第4号

○省令第10条の2第4項第1号

居宅等（薬剤師法第二十二条に規定する居宅等をいう。以下同じ。）における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導について、**過去一年間において月平均二回以上実施した実績**があること。ただし、都道府県知事が別に定める場合にあっては、月平均二回未満であって当該都道府県知事が定める回数以上実施した実績があることをもってこれに代えることができる。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、**居宅等**における調剤の業務並びに訪問診療を利用する者に対する情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を恒常的に実施していることを担保するため、認定申請又は認定更新申請の前月までの**過去1年間において月平均2回以上これらを実施した実績**を求めるものである。
- ◆ 実績として計上する回数は**居宅等を訪問して指導等を行った回数**とするが、**複数の利用者が入居している施設を訪問した場合は、調剤の業務並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行った人数にかかわらず1回**とすること。また、**同一人物に対する同一日の訪問は、訪問回数にかかわらず1回**とすること。
- ◆ また、本規定は、在宅医療の対応を確保するために設けたものであり、本規定で定められた**実績を達成すること自体を目的とするのではなく**、当該実績を満たした後であっても、薬剤師が医療上必要と認める場合や利用者が希望する場合等にその都度行うことが求められること。
- ◆ 本規定のただし書きは、地域の特段の事情により、例えば居宅等で訪問診療を受けている利用者が限られている場合など、当該地域において本規定を満たすことが困難であり、地域連携薬局の認定が進まないと都道府県知事が判断する場合に限り、都道府県知事が対象となる地域及び基準となる回数を規定するものであり、居宅等における調剤及び指導を実施していることは担保しつつ、実施すべき回数は配慮することを想定しているものであること。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|----|---|
| 16 | 居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導の実績（第4項第1号） |
| | 年間（ <u> </u> ）回（月平均（ <u> </u> ）回） （参考）過去1年間に居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行った患者総数（ <u> </u> ）人 |

- 過去1年間の実績として居宅等を訪問して指導等を行った回数を記載してください。
- 参考として、過去1年間に居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行った患者の総数を記載してください。

地域連携薬局の認定基準（医療機器及び衛生材料を提供するための体制）

法第6条の2第1項第4号

○省令第10条の2第4項第2号

高度管理医療機器又は特定保守管理医療機器（以下「高度管理医療機器等」という。）の販売業の許可を受け、訪問診療を利用する者に対し必要な医療機器及び衛生材料を提供するための体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、訪問診療を利用する者に対しては、医療機器やそれ以外の衛生材料が必要となる場合も想定されることから、これらを提供できるようにするために設けたものであり、医療機器の中には高度管理医療機器又は特定保守管理医療機器（以下「高度管理医療機器等」という。）に該当するものも含まれるため、法第39条第1項の規定による高度管理医療機器等の販売業の許可を受けることを求めるものである。また、訪問診療を利用する者に対してだけでなく、訪問診療に関わる医療機関等に対しても必要に応じて医療機器や衛生材料の提供を行うこと。
- ◆ なお、薬局で保管する医療機器・衛生材料は、薬局において必要と判断するものに限って差し支えないが、保管したものの以外のもが必要になった場合には速やかに入手できる体制を構築しておくこと。

地域連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|----|---|
| 17 | 医療機器及び衛生材料を提供するための体制（第4項第2号） |
| | ※該当する項目をチェックすること |
| | <input type="checkbox"/> 高度管理医療機器等の販売業の許可番号（_____） <input type="checkbox"/> 許可証原本の提示 |
| | （参考）提供した医療機器等（_____） |

- 高度管理医療機器等の販売業の許可番号を記載してください（許可証の原本の提示でも差し支えありません）。
- 参考として、過去1年間に提供した医療機器、衛生材料の例（実績がない場合はその旨）を記載してください。

本日の内容

- 1 薬機法改正の概要
- 2 地域連携薬局の認定基準
- 3 専門医療機関連携薬局の認定基準**
- 4 認定薬局の申請手続き

専門医療機関連携薬局の認定基準

● 専門医療機関連携薬局：がん等の専門的な薬学管理に関係機関と連携して対応できる薬局

① 新法第6条の3第1項の厚生労働省令で定める傷病の区分は、がんとすること。

| | 法律 | 基準 |
|---|---|--|
| 1 | 構造設備が、利用者の心身の状況に配慮する観点から必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | <p>利用者のプライバシーに配慮した相談しやすい構造設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者が座って服薬指導等を受ける個室等の設備の設置 ○ 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造 |
| 2 | 利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療提供施設と共有する体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | <p>利用者に専門的な薬学的知見に基づく指導を行うために、専門的な医療の提供等を行う地域の他の医療提供施設と情報を共有する体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門的な医療の提供等を行う医療機関との会議への継続的な参加 ○ 専門的な医療の提供等を行う医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対し、①の傷病の区分に該当する利用者の薬剤等の使用情報について随時報告・連絡できる体制の整備 ○ 専門的な医療の提供等を行う医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対し、①の傷病の区分に該当する利用者の薬剤等の使用情報について報告・連絡を行った実績（①の傷病の区分に係る患者の半数以上報告・連絡した実績） ○ 地域の他の薬局に対し、①の傷病の区分に該当する利用者の薬剤等の使用情報について報告・連絡できる体制の整備 |
| 3 | 専門的な薬学的知見に基づく調剤及び指導の業務を行う体制が、厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。 | <p>①に係る専門的な調剤や指導に関して、地域の他の医療提供施設との連携を行いつつ、適切に実施できる体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開店時間外の相談応需体制の整備 ○ 休日及び夜間の調剤応需体制の整備 ○ 地域の他の薬局への①の傷病の区分に係る医薬品提供体制の整備 ○ 麻薬の調剤応需体制の整備 ○ 医療安全対策の実施 ○ 継続して1年以上勤務している常勤薬剤師の半数以上の配置 ○ ①の傷病の区分に係る専門性を有する常勤薬剤師の配置 ○ 薬事に関する実務に従事する全ての薬剤師に対する①の傷病の区分に係る専門的な研修の計画的な実施 ○ 地域の他の薬局に対する①の傷病の区分に関する研修の継続的な実施 ○ 地域の他の医療提供施設に対する①の傷病の区分に係る医薬品の適正使用に関する情報の提供実績 |

専門医療機関連携薬局の認定基準（傷病の区分）

法第6条の3第1項

○省令第10条の3第1項

法第6条の3第1項の厚生労働省令で定める傷病の区分は、がんとする。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局は、法第6条の3第1項に基づき厚生労働省令で定める傷病の区分ごとに認定することとしており、規則10条の3第1項において、「がん」を定めたところである。したがって、今般、認定にあたり必要な基準は、がんの区分に対応したものを設けているが、今後、傷病の区分を追加した際は、その区分に対応する基準を定めるものであること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（利用者の服薬指導等の際に配慮した構造設備）

法第6条の3第1項第1号

○省令第10条の3第2項第1項

利用者が座って情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を受けることができる個室その他のプライバシーの確保に配慮した設備を有すること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定の趣旨は地域連携薬局と同様であるが、専門医療機関連携薬局の場合、がんの治療を受けている利用者に対して、より安心して相談ができる環境を確保する必要があるため、個室その他のプライバシーの確保に配慮された設備を求めているものであること。
- ◆ 「個室その他のプライバシーの確保に配慮した設備」とは、個室に限らず、服薬指導等を行うカウンターのある場所や利用者の待合スペースから十分離れていて、プライバシーに配慮した場所であれば要件を満たすとみなし得るものであり、具体的な対応は、薬局の規模や構造などによっても異なるものである。
- ◆ 検討に当たっては、以下の（2）も考慮した上で薬局全体の設備を検討するものであるが、上記の対応に限らず、様々な対応が考えられるものであること。
- ◆ なお、このような設備を有したとしても、実際に情報提供や服薬指導等を行う薬剤師の態度や声の大きさ等によっては、利用者が安心して相談できない、他の利用者に内容が聞こえてしまうといった可能性もあるため、本号の規定に基づき設備を整備するとともに、薬剤師の対応方法についても薬局内で周知し、利用者が安心できる環境を確保すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 利用者の服薬指導等の際に配慮した構造設備（第2項第1号） <ul style="list-style-type: none"><li data-bbox="327 339 1504 448">・ 利用者が座って情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を受けることができる個室等の設備<li data-bbox="327 462 1504 505">・ 相談の内容が漏えいしないよう配慮した設備 | 別紙（ ）のとおり |
|---|---|-----------|

➤ 該当する設備について、構造がわかる図面、写真等を添付してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準（高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造設備）

法第6条の3第1項第1号

○省令第10条の3第2項第2号

高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造であること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

◆ 地域連携薬局における第2の1（2）と同様の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|--|-----------|
| 2 | 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造設備（第2項第2号） ※該当する項目をチェックすること <input type="checkbox"/> 利用者の動線や利用するエリア等を考慮して手すりを設置している。 <input type="checkbox"/> 段差のない入口を設置している。 <input type="checkbox"/> 車いすでも来局できる構造である。 <input type="checkbox"/> その他高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造 具体的な構造（_____） | 別紙（ ）のとおり |
|---|--|-----------|

➤ 該当する項目の設備について、構造がわかる図面、写真等を添付してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準

(専門的な医療の提供等を行う医療機関との間で開催される会議への参加)

法第6条の3第1項第2号

○省令第10条の3第3項第1号

薬局開設者が、**過去一年間**において、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師を、利用者の治療方針を共有するために第一項に規定する傷病の区分に係る専門的な医療の提供等を行う**医療機関との間で開催される会議に継続的に参加**させていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局としてその役割を発揮するためには、**がん治療に係る医療機関との連携体制**を構築した上で、**利用者の治療方針を共有**することや**必要な情報提供**を行うことなどの業務に取り組むことが求められる。このため、薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師を、利用者の治療方針を共有するためにがんの区分に係る専門的な医療の提供等を行う**医療機関が開催する会議に継続的に参加**させていることを求めているものであり、参加の頻度については、当該医療機関における会議の開催状況を踏まえつつ、薬局として参加すべきものを検討した上で積極的に関わっていくこと。「**第1項に規定する傷病の区分（本規定ではがんの区分）に係る専門的な医療の提供等を行う医療機関**」とは、**厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等及び都道府県が専門的ながん医療を提供するものとして認めた医療機関**であること（以下、本通知において「がん治療に係る医療機関」とは当該医療機関を指すものとする。）。

参考：長野県内のがん診療連携拠点病院等

都道府県がん診療連携拠点病院

| 医療機関の名称 | 所在地 | 電話番号 |
|-------------|-----------|--------------|
| 信州大学医学部附属病院 | 松本市旭3-1-1 | 0263-35-4600 |

地域がん診療連携拠点病院

| 医療機関の名称 | 所在地 | 電話番号 |
|-----------------|----------------|--------------|
| 諏訪赤十字病院 | 諏訪市湖岸通り5-11-50 | 0266-52-6111 |
| 佐久総合病院 佐久医療センター | 佐久市中込3400-28 | 0267-62-8181 |
| 長野赤十字病院 | 長野市若里5-22-1 | 026-226-4131 |
| 長野市民病院 | 長野市大字富竹1333-1 | 026-295-1199 |
| 飯田市立病院 | 飯田市八幡町438 | 0265-21-1255 |
| 相澤病院 | 松本市本庄2-5-1 | 0263-33-8600 |
| 伊那中央病院 | 伊那市小四郎久保1313-1 | 0265-72-3121 |

地域がん診療病院

| 医療機関の名称 | 所在地 | 電話番号 |
|------------------|-------------------|--------------|
| 北信総合病院 | 中野市西1-5-63 | 0269-22-2151 |
| 信州上田医療センター | 上田市緑が丘1-27-21 | 0268-22-1890 |
| 長野県立木曽病院 | 木曽郡木曽町福島6613-4 | 0264-22-2703 |
| 北アルプス医療センターあづみ病院 | 北安曇郡池田町大字池田3207-1 | 0261-62-3166 |

専門医療機関連携薬局の認定基準

(専門的な医療の提供等を行う医療機関に勤務する薬剤師等に対して随時報告及び連絡することができる体制)

法第6条の3第1項第2号

○省令第10条の3第3項第2号

薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が当該薬局を利用する**第一項に規定する傷病の区分に該当する者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について前号の医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対して随時報告及び連絡することができる体制を備えていること。**

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局は、医療機関との密な連携を行いつつ、**より高度な薬学管理や高い専門性を求められる特殊な調剤に対応できる薬局**として位置づけられたものである。このため、当該薬局に勤務する薬剤師とがん治療に係る医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者との間で随時報告及び連絡することができる体制を備えていることが必要である。したがって、例えば、**以下に掲げるような体制を構築し、現に実施していることが求められる。**
 - ① **がん治療**を行った医療機関における**患者の治療方針**（レジメン等）を理解し、当該患者の**服薬情報を把握**するとともに、**副作用等の必要な情報を入手**し、がん治療に係る**医療機関の医師、薬剤師等に提供**すること。
 - ② **外来化学療法**で治療を受けているがん患者が**在宅医療**に移行する際には、主治医の指示等に基づいて**居宅等を訪問する薬局の薬剤師**が適切に薬学的管理を行うため、専門医療機関連携薬局ががん治療に係る**医療機関の治療方針や服薬情報を当該薬局に提供**すること。
- ◆ 専門医療機関連携薬局は、薬局が他の医療提供施設と連携しつつ、これらの対応が実施できることを、地域における他の医療提供施設に広く周知するとともに、薬局に来局する利用者に対して十分理解されるよう、実施できる内容の掲示や必要に応じた説明など**積極的な周知**を行うこと。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|---|---|
| 3 | <ul style="list-style-type: none">・がん治療に係る医療機関との間で開催される会議への参加（第3項第1号）・前号の医療機関に勤務する薬剤師等に対して随時報告及び連絡することができる体制（第3項第2号） |
| | <p>主な連携先の医療機関</p> <p>名称①： _____</p> <p>所在地①： _____</p> <p>名称②： _____</p> <p>所在地②： _____</p> <p>会議の名称： _____</p> |

- 「主な連携先の医療機関」は、利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について随時報告及び連絡しているがんに係る専門的な医療機関の名称及び所在地を記載してください。
- 医療機関は可能な限り複数記載してください。
- 医療機関の敷地内に開設している薬局においては、当該医療機関以外の医療機関も記載してください。
- 「会議の名称」は、過去1年間に参加した連携先の医療機関が開催した会議の名称を記載してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準

(専門的な医療の提供等を行う医療機関に勤務する薬剤師等に対して報告及び連絡した実績)

法第6条の3第1項第2号

○省令第10条の3第3項第3号

薬局開設者が、過去一年間において、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師に当該薬局を利用する第一項に規定する傷病の区分に該当する者のうち半数以上の者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について第一号の医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対して報告及び連絡させた実績があること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、前号の体制を構築した上で、薬局開設者が、認定申請又は認定更新申請の前月までの過去1年間において、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師に、当該薬剤師からがん治療に係る医療機関に勤務する薬剤師その他の医療関係者に対して、当該薬局で処方箋を応需しているがん患者数のうち半数以上のがん患者について情報の報告及び連絡を行わせた実績を求めるものであること。
- ◆ なお、がん患者とは、抗がん剤や支持療法に必要な薬剤を用いてがん治療を受けている者を指すものであり、がん治療に係る医療機関と連携を行う中で、対象となる者を判断すること。

○留意事項（同通知）

- ◆ 地域連携薬局における第2の2(3)②と同様の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|---|---------------------|
| 4 | 上記の報告及び連絡した実績（第3項第3号） | |
| | 過去1年間のがん患者総数（ <u> </u> ）人 うち、がん治療に係る医療機関に勤務する薬剤師等に 報告及び連絡した患者数（ <u> </u> ）人 | 別紙（ <u> </u> ）のとおり |
| | （参考）報告及び連絡した情報提供回数　年間（ <u> </u> ）回 | |

- 過去1年間の実績として該当する人数を記載してください。
- がん患者は、抗がん剤や支持療法に必要な薬剤を用いてがん治療を受けている者を指すものであり、がん治療に係る医療機関と連携を行う中で、対象となる者を判断してください。
- 報告及び連絡した際の資料（情報提供文書等）の写しを1回分添付することとし、個人情報に該当する箇所はマスキングしてください。
- 参考として、がん患者に係る情報を報告及び連絡した回数を記載してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準（他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制）

法第6条の3第1項第2号

○省令第10条の3第3項第4号

薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が当該薬局を利用する**第一項に規定する傷病の区分に該当する者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報について地域における他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制**を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定において求められる体制とは、他の薬局に利用者の薬剤等の薬剤服用歴、残薬などの服薬状況、副作用の発生状況等の使用に関する情報を報告及び連絡するための方法等を明確にしておくことが求められる。例えば、他の薬局をかかりつけの薬剤師のいる薬局としていた利用者が、がんの治療にあたり必要な薬剤等に関しては当該専門医療機関連携薬局を利用している場合、**利用者の同意の下で**他の薬局からの求めに応じて、薬剤の適正使用に必要な**利用者の情報を当該他の薬局へ情報提供**することが想定される。なお、「他の薬局」には地域連携薬局も含まれるものであること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|--|-----------|
| 5 | 他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制（第3項第4号） | |
| | 利用者の薬剤等の情報を報告及び連絡する際の方法等を示した手順書等の写し（該当部分）を添付 | 別紙（ ）のとおり |

- 他の薬局に対して利用者の薬剤等の情報を報告及び連絡する際の方法等を示した手順書等の写し（該当部分がわかるように印をつけたもの）を添付してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準（開店時間外の相談に対応する体制）

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第1号

開店時間外であっても、利用者からの薬剤及び医薬品に関する相談に対応する体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

◆ 地域連携薬局における第2の3（1）と同様の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|---|-----------------------------------|
| 6 | 開店時間外の相談に対応する体制（第4項第1号） | |
| | 開店時間 | 平日 : ~ : 土曜 : ~ : 日祝日 : ~ : |
| | 相談できる連絡先や注意事項等の周知方法 ※該当する項目をチェックすること <input type="checkbox"/> 文書により交付 <input type="checkbox"/> 薬袋に記入 | 別紙（ ）のとおり |

- 「開店時間」は薬局開設許可申請時等における情報を記載してください。
- 「相談できる連絡先や注意事項等の周知方法」については、薬局で用いている利用者等に交付する文書、連絡先等が記載された薬袋等の例を添付してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準（休日及び夜間の調剤応需体制）

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第2号

休日及び夜間であっても、調剤の求めがあった場合には、地域における他の薬局開設者と連携して対応する体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 休日及び夜間における調剤応需体制については、利用者に対し抗がん剤などの医薬品を迅速に供給できるよう、自局で対応するほか、地域の他の薬局開設者と連携して対応する体制を備えていることを指すものであり、地域連携薬局における第2の3（2）と同様の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | | |
|---|-----------------------|--------|-----------|
| 7 | 休日及び夜間の調剤応需体制（第4項第2号） | | |
| | 自局での対応時間 | 休日 | ： ～ ： |
| | | 平日（休日） | ： ～ ： |
| | 地域の調剤応需体制がわかる資料を添付 | | 別紙（ ）のとおり |
| | （参考）過去1年間の調剤の実績（ ）回 | | |

- 「自局での対応時間」は休日及び平日における夜間の対応時間を記載してください。
- 「地域における調剤応需体制」は具体的な休日及び夜間における当番日を示すもの等を添付してください。
- 参考として、休日及び夜間に調剤対応した過去1年間の回数（実績がない場合はその旨）を記載してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準

(在庫として保管する傷病の区分に係る医薬品を必要な場合に他の薬局開設者の薬局に提供する体制)

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第3号

在庫として保管する第一項に規定する傷病の区分に係る医薬品を、必要な場合に地域における他の薬局開設者に提供する体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局には、地域の医薬品供給体制の確保のため、他の薬局開設者の薬局からの求めに応じて抗がん剤などのがん治療に必要な医薬品を供給できる役割が求められるところであり、地域の他の薬局開設者の薬局から当該医薬品の提供について求めがあった場合に必要な医薬品を提供できる体制が必要である。対象として考えられる医薬品としては、抗がん剤のほか支持療法で用いられる医薬品を含むものであること。
- ◆ また、専門医療機関連携薬局における本規定の役割を踏まえると、当該薬局における抗がん剤等の在庫として保管する医薬品の情報を近隣薬局に提供する等による周知を行うことが望ましいこと。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|---|---|-----------|
| 8 | 在庫として保管するがんに係る医薬品を必要な場合に他の薬局開設者の薬局に提供する体制（第4項第3号） | |
| | がんに係る医薬品を提供する場合の手順を示した手順書等の該当箇所の写し（該当部分）を添付 | 別紙（ ）のとおり |
| | （参考）過去1年間のがんに係る医薬品提供の実績（ <u> </u> ）回 | |

- 他の薬局開設者の薬局からの求めに応じてがんに係る医薬品を提供する場合の手順を示した手順書等の該当箇所の写し（該当部分がわかるように印をつけたもの）を添付してください。
- 参考として、過去1年間に他の薬局開設者の薬局からの求めに応じてがんに係る医薬品を提供した回数（実績がない場合はその旨）を記載してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準（麻薬の調剤応需体制）

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第4号

薬局開設者が、麻薬及び向精神薬取締法第二条第一号に規定する麻薬の調剤に応需するために同法第三条第一項の規定による麻薬小売業者の免許を受け、当該麻薬の調剤の求めがあった場合には、当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師に当該薬局で調剤させる体制を備えていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局は、様々な種類の麻薬の調剤に対応できることが必要であることから、地域連携薬局における第2の3（4）と同様の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|---|--|
| 9 | 麻薬の調剤応需体制（第4項第4号） |
| | ※該当する項目をチェックすること <input type="checkbox"/> 麻薬小売業者の免許証の番号（_____） <input type="checkbox"/> 免許証原本の提示 |
| | （参考）過去1年間の調剤の実績（_____）回 |

- 麻薬小売業者の免許証の番号を記載してください（免許証の原本の提示でも差し支えありません）。
- 参考として、過去1年間に麻薬を調剤した回数（麻薬処方箋の応需枚数。実績がない場合はその旨。）を記載してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準（医療安全対策）

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第5号

医療安全対策に係る事業への参加その他の医療安全対策を講じていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

◆ 地域連携薬局における第2の3（6）と同様の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | |
|---------------------------------|---|
| 10 | 医療安全対策（第4項第5号） |
| | 医療安全対策の概要 ※該当する項目をチェックすること |
| | <input type="checkbox"/> 医薬品に係る副作用等の報告 |
| | (参考) 過去1年間の報告回数 () 回 |
| | <input type="checkbox"/> 薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業への参加 |
| (参考) 過去1年間の報告回数 () 回 | |
| <input type="checkbox"/> その他の取組 | |
| 具体的な医療安全対策の内容 () | |

- 「医薬品に係る副作用等の報告」は、過去1年間に法第68条の10第2項に基づき副作用等を報告した場合にチェックし、参考として、過去1年間の報告回数を記載してください。
- 「薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業への参加」は、当該事業への参加薬局である場合にチェックし、参考として、過去1年間のヒヤリ・ハット事例等の報告回数（実績がない場合はその旨）を記載してください。
- 「その他の取組」は、上記以外の具体的な医療安全対策を行っている場合に、その概要を記載してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準 (継続して1年以上常勤として勤務している薬剤師の体制)

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第6号

当該薬局に常勤として勤務している薬剤師の半数以上が、当該薬局に継続して一年以上常勤として勤務している者であること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、専門医療機関連携薬局として役割を果たすためには、がん治療に関して、日頃から会議の参加等を通じて、他の医療提供施設と連携体制を構築するとともに、薬局の利用者に対して薬剤師が継続して関わることにより利用者のがん治療に係る専門的な薬学的管理を適切に実施していくことが求められることから、当該薬局に継続して勤務している薬剤師を一定程度確保することを求めるために設けたものである。常勤として勤務する薬剤師の取扱いについては、**地域連携薬局における第2の3（7）と同様**の考え方で対応すること。

専門医療機関連携薬局の認定基準 (傷病の区分に係る専門性を有する常勤として勤務している薬剤師の体制)

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第7号

第六項に規定する**専門性の認定を受けた常勤の薬剤師**を配置していること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、傷病の区分に係る専門性を有する常勤の薬剤師を配置していることを求めるものであり、当該薬剤師は規則第10条の3第6項に規定する基準に基づき**厚生労働大臣に届け出た団体が認定する薬剤師**であること。
- ◆ **がんの区分に係る専門性**とは、抗がん剤の化学療法の知識のほか、支持療法で用いる薬剤も含め、**がんの薬物療法全般に係る専門性を有する薬剤師**であること。
- ◆ なお、常勤として勤務している薬剤師の取扱いについては、**地域連携薬局における第2の3（7）の取扱いと同様の考え方**で対応すること。

傷病の区分（がん）に係る専門性の認定を行う団体

○傷病の区分に係る専門性の認定を行う団体等の公表について
（令和3年6月14日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡）

【傷病の区分に係る専門性の認定を行う団体】

傷病の区分：がん

| 団体名 | 専門性の名称 | 厚生労働省への届出受理年月日 |
|------------------|-----------------|----------------|
| 一般社団法人 日本医療薬学会 | 地域薬学ケア専門薬剤師（がん） | 令和3年6月9日 |
| 一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会 | 外来がん治療専門薬剤師 | 令和3年6月9日 |

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | | |
|----|---|---------------|--|
| 11 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して1年以上常勤として勤務している薬剤師の体制（第4項第6号） ・ がんの専門性を有する常勤として勤務している薬剤師（第4項第7号） | | |
| | 常勤として勤務している薬剤師数 | () 人 | |
| | 継続して1年以上勤務している常勤薬剤師数 | () 人 | |
| | 第6号又は第7号に該当する薬剤師一覧 | 別紙 () のとおり | |

- 「常勤として勤務している薬剤師数」は認定申請時又は認定更新申請時における人数、「継続して1年以上勤務している常勤薬剤師数」は認定申請又は認定更新申請に係る薬局において1年以上継続して常勤として勤務している薬剤師数を記載してください。
- 「第6号又は第7号に該当する薬剤師一覧」は、該当する薬剤師がわかるよう、薬剤師の氏名、免許番号、常勤の勤務期間、がんに係る専門性の認定の有無を記載した一覧を添付してください。
- このうち、第7号に該当する薬剤師は、規則第10条の3第6項に規定する基準に基づき厚生労働大臣に届け出た団体から認定を受けたことを証する書類の写しを添付してください（当該書類の原本の提示でも差し支えありません）。

（薬剤師一覧の記載例）

薬剤師の氏名 ○○○○（第○○○○○○○号）

常勤の勤務期間 平成○年○月○日～現在

がんに係る専門性の認定の有無 有（○○学会認定）

専門医療機関連携薬局の認定基準（傷病の区分に係る専門的な内容の研修の受講）

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第8号

薬局開設者が、当該薬局において薬事に関する実務に従事する**全ての薬剤師**に対し、**一年以内ごとに**、第一項に規定する傷病の区分ごとの専門的な薬学的知見に基づく調剤及び指導に関する**研修**を**計画的**に受けさせていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局は、同項第7号に基づく専門性を有する薬剤師のみならず、当該薬局に勤務する他の薬剤師もがんに係る専門的な薬学的知見に基づく指導等の対応ができるよう、当該薬局に勤務する薬剤師に対して、がんに係る専門的な薬学的知見に基づく指導等に必要ながんが学習できる**研修を毎年継続的に受講**させることを求めたものである。当該研修については、**外部研修が望ましい**が、薬局開設者が従業員に対して自ら行う研修でも許容するものであり、あらかじめ実施計画を作成するとともに、研修実施後は、日時、参加者等に係る記録を保存しておくこと。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|----|---------------------------|-----------|
| 12 | がんに係る専門的な内容の研修の受講（第4項第8号） | |
| | 研修の実施計画の写しを添付 | 別紙（ ）のとおり |

➤ 研修の実施計画の写しを添付してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準 (地域の他の薬局に対する傷病の区分に係る専門的な内容の研修の実施)

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第9号

当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が、地域における他の薬局に勤務する薬剤師に対して、第一項に規定する傷病の区分ごとの専門的な薬学的知見に基づく調剤及び指導に関する研修を継続的に行っていること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 本規定は、専門医療機関連携薬局には、当該薬局における対応のみならず、地域の他の薬局においても、がん治療を受けている利用者が来局することが想定されることから、専門医療機関連携薬局に勤務する薬剤師が地域の他の薬局に勤務する薬剤師に対して、がんに係る専門的な薬学的知見に基づく指導等に関する研修を継続的に行うことで、地域でがん治療を受けている利用者に対応できる体制を構築するために設けたものである。研修の実施にあたっては、必要に応じて日頃から連携しているがん治療に係る医療機関の協力も得ながら実施することとし、研修内容は、専門的な薬学的知見に基づく指導等の内容のみならず、利用者が安心して医療を受けることができるよう、コミュニケーション等も含めた指導方法等の内容も含まれること。
- ◆ また、当該研修については、あらかじめ実施計画を作成するとともに、研修実施後は、日時、参加者等に係る記録を保存しておくこと。

専門医療機関連携薬局の認定基準（認定基準適合表）

| | | |
|----|---|-----------|
| 13 | 地域の他の薬局に対するがんに係る専門的な内容の研修の実施（第4項第9号） 研修の実施計画の写しを添付 | 別紙（ ）のとおり |
|----|---|-----------|

➤ 研修の実施計画の写しを添付してください。

専門医療機関連携薬局の認定基準

(地域の他の医療提供施設に対する傷病の区分に係る医薬品の適正使用に関する情報提供)

法第6条の3第1項第3号

○省令第10条の3第4項第10号

当該薬局において薬事に関する実務に従事する薬剤師が、過去一年間において、地域における他の医療提供施設に対し、第一項に規定する傷病の区分ごとの医薬品の適正使用に関する情報を提供していること。

○施行通知（令和3年1月29日薬生発0129第6号厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）

- ◆ 専門医療機関連携薬局は、地域の他の医療提供施設に対して、抗がん剤や支持療法で用いられる医薬品の有効性及び安全性の情報や特徴、承認審査で用いられた臨床試験の情報、PMDAにおける当該医薬品の審査報告書の情報、医薬品リスク管理計画（RMP）の情報など、がん治療で用いられる医薬品の適正使用に関する情報を広く提供し、地域の医薬品情報室としての役割を果たすことを求めたものであり、認定申請又は認定更新申請の前月までの過去1年間において情報提供した実績が必要である。
- ◆ なお、このような情報提供は、単に一度提供したら役割を果たすものではなく、必要に応じてその都度情報提供を行うとともに、他の医療提供施設から必要な情報提供の相談があればそれに応じること。

本日の内容

- 1 薬機法改正の概要
- 2 地域連携薬局の認定基準
- 3 専門医療機関連携薬局の認定基準
- 4 認定薬局の申請手続き**

認定薬局の申請手続き

地域連携薬局

<申請書類>

- ・ 地域連携薬局認定申請書
- ・ 地域連携薬局認定基準適合表※
- ※ 適合表に写真、実績の記録の写し、免許証又は許可証の写し等を添付する必要あり
- ・ 診断書※

※ 申請者（法人にあっては、責任役員）が精神の機能の障がいにより業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合のみ

<申請手数料>

11,900円（長野県収入証紙）

専門医療機関連携薬局

<申請書類>

- ・ 専門医療機関連携薬局認定申請書
- ・ 専門医療機関連携薬局認定基準適合表※
- ※ 適合表に写真、実績の記録の写し、免許証又は許可証の写し等を添付する必要あり
- ・ 診断書※

※ 申請者（法人にあっては、責任役員）が精神の機能の障がいにより業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合のみ

<申請手数料>

11,900円（長野県収入証紙）

【認定申請書】

| 地域連携薬局認定申請書 | |
|--|--|
| 許可番号及び年月日 | |
| 薬局の名称 | |
| 薬局の所在地 | |
| 利用者の心身の状況に配慮する施設設備の整備 | |
| 利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療機関と共有する体制の構築 | |
| 地域の患者に対し定期的に薬剤を供給するための体制の構築 | |
| 「第2項」に定める薬歴並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行う体制の構築 | |
| 「法人にあっては」薬事に關する業務に責任を有する役員の名簿 | |
| 申請者（責任役員）の氏名 | |
| 申請者（責任役員）の住所 | |
| 申請者（責任役員）の生年月日 | |
| 申請者（責任役員）の職業 | |
| 申請者（責任役員）の職歴 | |
| 申請者（責任役員）の学歴 | |
| 申請者（責任役員）の免許 | |
| 申請者（責任役員）の資格 | |
| 申請者（責任役員）の経験 | |
| 申請者（責任役員）の備考 | |
| 備考 | |

【基準適合表】

| 地域連携薬局 認定基準適合表 | |
|----------------|---|
| 別紙 | |
| 1 | 利用者の心身の状況に配慮する施設設備（第1項第1号） ・ 利用者が受けて情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を受けることができる設備 ・ 情報の共有が適切に行われるよう整備した設備 |
| 2 | 高齢者、障害者等の円滑な利用に資する施設設備（第1項第2号） ・ 必要とする設備を確保すること □ 利用者の高齢や利用するエリア等を考慮して手すりを設置している。 □ 段差のない入口を設置している。 □ 車いすでも利用できる構造である。 □ その他高齢者、障害者等の円滑な利用に資する施設設備（具体的な構造） |
| 3 | 地域包括ケアシステムの構築に資する設備（第2項第1号） ・ 医師が午前診療可能な設備を確保すること □ 市町村又は地域包括支援センターが主催する地域ケア会議 （主催者） □ 企業や団体が主催するサービス担当者会議 □ 遠隔診療システム □ 医療機関の名称 □ その他の設備 |
| 4 | 地域における医療機関に勤務する薬剤師等に対して随時報告及び連絡することができる体制（第2項第2号） ※ 当該体制の整備期間（年、月、日） 所在地： 所在地： 所在地： |
| 5 | 上記の報告及び連絡した体制（第2項第3号） 年、月、日（月平均） 月、日、時刻（ ）日、外來受診時（ ）日、 退院時（ ）日、在宅訪問時（ ）日 |
| 6 | 他の薬局に対して報告及び連絡することができる体制（第2項第4号） ・ 利用者の薬剤等の情報を提供及び連絡する際の方法及び形式 ・ 申請書等の写し（該当部分）を添付 |
| 7 | 開店時間外の相談に対応する体制（第3項第1号） 開店時間 年 月 日 土 曜 日 日 曜 日 ・ 相談できる連絡先や注意事項等の告知方法 ・ 必要とする設備を確保すること □ 文書により交付 □ 電話による記入 |

認定薬局の申請手続き等については、**長野県公式ホームページ**に掲載しており、**申請（届出）様式をダウンロード**することができます。

認定の更新・変更等の手続き

認定更新申請

- 認定の有効期間は、**1年間**です。
- 認定を継続するためには、認定の有効期間が満了する前に、**更新申請**を行う必要があります。
- 更新申請に必要な書類は、新規申請と同様です。（手数料：11,900円（長野県収入証紙））

変更届

- **認定薬局開設者の氏名**（法人であるときは、薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名を含む。）、**住所**、**専門医療機関連携薬局**にあつては、傷病の区分に係る**専門性の認定を受けた薬剤師の氏名**を変更したときは、**30日以内**に変更届書を提出する必要があります。
- **認定薬局の名称**を変更しようとするときは、**あらかじめ**変更届書を提出する必要があります。

認定証書換え交付申請・再交付申請

- 認定証の記載事項に変更が生じたときは、**認定証の書換え**を申請することができます。
手数料：2,000円（長野県収入証紙）
- 認定証を破り、汚し、又は失ったときは、**認定証の再交付**を申請することができます。
手数料：2,900円（長野県収入証紙）

廃止届

- 薬局の廃止等により、**地域連携薬局**又は**専門医療機関連携薬局**と称することをやめたときは、**30日以内**に認定証を添えて廃止届書を提出する必要があります。

受付窓口・お問い合わせ先

- 認定薬局に係る申請（届出）の受付窓口は、薬局の所在地を管轄する保健福祉事務所（保健所）です。
- 受付時間は、平日の午前8時30分から午後5時15分までです。（土・日・祝日を除く。）

| 受付窓口 | 所在地 | 電話番号 | 管轄区域 |
|--------------------|----------------|--------------|-----------------------|
| 佐久保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 佐久市跡部65-1 | 0267-63-3165 | 小諸市 佐久市 南佐久郡 北佐久郡 |
| 上田保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 上田市材木町1-2-6 | 0268-25-7150 | 上田市 東御市 小県郡 |
| 諏訪保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 諏訪市上川1-1644-10 | 0266-57-2928 | 岡谷市 諏訪市 茅野市 諏訪郡 |
| 伊那保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 伊那市荒井3497 | 0265-76-6865 | 伊那市 駒ヶ根市 上伊那郡 |
| 飯田保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 飯田市追手町2-678 | 0265-53-0445 | 飯田市 下伊那郡 |
| 木曾保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 木曾郡木曾町福島2757-1 | 0264-25-2235 | 木曾郡 |
| 松本保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 松本市大字島立1020 | 0263-40-1940 | 塩尻市 安曇野市 東筑摩郡 |
| 大町保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 大町市大町1058-2 | 0261-23-6528 | 大町市 北安曇郡 |
| 長野保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 長野市中御所岡田98-1 | 026-225-9205 | 須坂市 千曲市 埴科郡 上高井郡 上水内郡 |
| 北信保健福祉事務所 食品・生活衛生課 | 飯山市大字静間1340-1 | 0269-62-3106 | 中野市 飯山市 下高井郡 下水内郡 |
| 長野市保健所 食品生活衛生課 | 長野市若里6-6-1 | 026-226-9970 | 長野市 |
| 松本市保健所 食品・生活衛生課 | 松本市大字島立1020 | 0263-40-0704 | 松本市 |

長野県公式ホームページ掲載情報

| | |
|-------|---|
| 掲載内容 | 認定薬局の概要・認定基準・申請手続き・申請（届出）様式 など |
| 掲載場所 | https://www.pref.nagano.lg.jp/yakuji/kenko/iryoyakuhin/hanbai/nintei.html |
| キーワード | 長野県 認定薬局 🔍 |



長野県
Nagano Prefecture

防災・安全 | 暮らし・環境 | 健康・医療・福祉 | 教育・子育て | 仕事・産業・観光 | 社会基盤 | 県政情報・統計

ホーム > [健康・医療・福祉](#) > [医療](#) > [医薬品・医療機器](#) > [地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局について](#)

更新日：2021年6月24日

地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局について

- 令和元年12月に公布されました「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第63号）のうち、令和3年8月1日から、**地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局**の制度が施行されます。
- 事前申請は、令和3年7月1日から受け付けます。**

地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局とは

- 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局は、「患者のための薬局ビジョン」（平成27年10月23日策定）において示されている、「かかりつけ薬剤師・薬局における機能」や「高度薬学管理機能」等を有することを都道府県知事が認定する薬局です。
- 認定を受けた薬局は、**患者が自身に適した薬局を選択できる**よう、当該薬局の内外の見やすい場所に「認定薬局である旨」及び「その機能に係る説明」を掲示する義務があります。

（参考）[患者のための薬局ビジョン（外部サイト）](#)（厚生労働省のHPへリンク）

地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局それぞれの概要は次のとおりです。

- 医薬品・医療機器
- 薬局機能情報
- [ワクチン・抗毒素に関する情報](#)
- [医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器・再生医療等製品の製造販売・製造に関する情報](#)
- [医療機器販売業・貸与業について](#)
- [献血に関する情報](#)
- 薬事関係様式

認定薬局に関するお問い合わせは…

長野県健康福祉部薬事管理課
または
最寄りの保健福祉事務所（保健所）

ご清聴ありがとうございました

長野県健康福祉部薬事管理課